

令和元年度

主要施策の成果に関する調書

企画部

目 次

2	地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興	1
(1)	鹿児島県の発展を牽引する人材の育成.....	1
①	次世代をリードする人材の育成.....	1
(2)	「する・みる・ささえる」スポーツの振興.....	2
①	スポーツを通じた交流の推進等.....	2
5	豊かな自然との共生と地球環境の保全	3
(1)	自然と共生する地域社会づくり.....	3
①	自然に学び、自然とふれあい、自然を生かす取組の推進.....	3
(2)	「エネルギーパークかごしま」の創造.....	5
①	地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入促進.....	5
②	安定的な発電方式と多様な熱利用の導入促進.....	11
7	暮らしが潤い世界につながる県土の創造	12
(1)	情報通信技術の活用等による利便性の高い社会の実現.....	12
①	情報通信基盤の整備.....	12
②	行政の情報化の推進.....	13
(2)	人やモノの交流を支える交通ネットワークの形成.....	15
①	空港の機能向上.....	15
②	国際航空ネットワークの拡充・強化.....	15
③	離島航路・航空路の維持・充実.....	16
④	生活交通網の維持・充実.....	18
(3)	個性豊かで魅力ある景観づくりと活力あるまちづくり.....	22
①	個性豊かで魅力ある景観づくり.....	22
②	活力あるまちづくり.....	24
8	個性を生かした地域づくりと奄美・離島の魅力の発揮・振興	26
(1)	個性を生かした地域づくり.....	26
①	地域特性を生かした活力の創出.....	26
②	移住・交流の促進.....	31
(2)	島々の魅力を生かした奄美・離島の振興.....	34
①	島々の暮らしを支える環境の整備.....	34
②	島々の魅力を生かした地域づくり.....	36
③	島々の特性を生かした産業の振興.....	39
9	人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現	46
(1)	「鹿児島のウェルネス」のブランド化と交流の促進.....	46
①	「鹿児島のウェルネス」のPRの展開.....	46
②	「鹿児島のウェルネス」を活用した誘客促進.....	47
10	革新的技術の導入と競争力のある産業の創出・振興	48
(1)	イノベーションの創出と競争力のある産業の振興.....	48
①	たゆみないイノベーションによる付加価値の創出・向上.....	48
12	持続可能な行財政運営	49
(1)	持続可能な行財政構造の構築.....	49
①	時代に即した簡素で効率的な組織機構の整備.....	49
(2)	地方分権改革等の推進.....	50
①	地方分権改革の一層の推進.....	50

2 地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興

(1) 鹿児島県の発展を牽引する人材の育成

① 次世代をリードする人材の育成

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
企画総務費	5,400	—	—	5,400	5,400	—	—	5,400
内訳 京都賞受賞者講演会開催事業	5,400	—	—	5,400	5,400	—	—	5,400

(1) 京都賞受賞者講演会開催事業（企画課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

将来の鹿児島を担う高校生や大学生をはじめ、広く県民の方々に国際感覚や幅広い視野を養う機会を提供し、文化的、学術的意識の高揚を図るため、京都賞受賞者による講演会の開催等に要する経費を負担する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 京都賞受賞者鹿児島講演会の開催

(ア) 主催／後援

主 催：京都賞受賞者講演会実行委員会

後 援：公益財団法人稲盛財団

(イ) 期 日：令和元年11月16日（土）

(ウ) 場 所：宝山ホール（県文化センター）

(エ) 参加者：1,131人

イ 京都賞受賞者歓迎レセプション

(ア) 期 日：令和元年11月15日（金）

(イ) 場 所：城山ホテル鹿児島「エメラルド」

(ウ) 参加者：180人

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

広く県民の方々に国際感覚や幅広い視野を養う機会を提供し、文化的、学術的意識の高揚が図られた。

(2) 「する・みる・ささえる」スポーツの振興

① スポーツを通じた交流の推進等

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
観 光 費	38,995	—	—	38,995	15,981	—	—	15,981
内 訳 総合体育館基本構想 策定事業	38,995	—	—	38,995	15,981	—	—	15,981

※ 平成30年度からの繰越 予算額 38,995千円 決算額 15,981千円

(1) 総合体育館基本構想策定事業（スポーツ施設対策室）

<1> 施策の目的

大規模スポーツ施設の在り方検討委員会からの新たな総合体育館の整備に関する提言を踏まえ、県において整備に係る基本構想を策定するため、必要な調査、協議・検討を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 基本構想策定支援業務委託（施設の規模等のシミュレーション、交通への影響分析等）

イ 建物等調査業務委託（建物等の移転に係る補償費の調査）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

総合体育館の整備に向けた基本構想の策定について、必要な調査、協議・検討を行った。

5 豊かな自然との共生と地球環境の保全

(1) 自然と共生する地域社会づくり

① 自然に学び、自然とふれあい、自然を生かす取組の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
計 画 調 査 費	874	—	—	874	757	—	—	757
内 霧島ジオパーク世界認定推進事業	228	—	—	228	136	—	—	136
訳 錦江湾みらい総合戦略推進事業	646	—	—	646	621	—	—	621

(1) 霧島ジオパーク世界認定推進事業（地域政策課）

<1> 施策の目的

霧島市など5市1町等で構成する霧島ジオパーク推進連絡協議会が行う、ユネスコ世界ジオパーク認定に向けた取組を支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

霧島ジオパーク推進連絡協議会が行うユネスコ世界ジオパークの認定に向けた取組を支援した。

- ・ 海外の世界ジオパークネットワーク地域との交流や霧島ジオパークのPRなどを行うため、「第6回アジア太平洋ジオパークネットワークシンポジウム」（開催地：インドネシア）へ参加
- ・ ジオストーリーを盛り込んだ分かりやすい解説板の整備
- ・ パンフレット・ツアーガイドブックの改訂

（経過）

平成28年4月 ユネスコ世界ジオパーク認定に向け、日本ジオパーク委員会に国内推薦申請

平成28年7月 日本ジオパーク委員会審査結果通知（国内推薦見送り）

- ・ 霧島ジオパークと桜島・錦江湾ジオパークはそれぞれ国内推薦申請を行ったものの、2つのジオパークの地球科学的価値は一体として評価されるべきものとして、国内推薦は見送られた。

平成29年4月 桜島・錦江湾ジオパークとの統合も見据えつつ、課題の解決を図りながら世界ジオパーク認定を目指すことを決定

平成31年1月 日本ジオパーク委員会再認定通知

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

- ・ 国内外のジオパーク認定地域との交流が図られた。
- ・ 霧島ジオパークの国際的な認知度向上が図られた。

(2) 錦江湾みらい総合戦略推進事業（地域政策課）

<1> 施策の目的

錦江湾や雄大な桜島などの優れた自然を生かし、「人々が親しみ、ふれあう、魅力ある錦江湾の創造」を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

県、湾岸の8市町などで構成する錦江湾みらい総合戦略推進協議会において各市町等が主催する「錦江湾マリンスポーツ大会」、「錦江湾クリーンアップ作戦」の広報や支援等を行った。

ア 錦江湾マリンスポーツ大会の開催

実施日	種目	選手	観客数	備考
令和元年7月14日(日)	フィッシング(第44回海に親しむ錦江湾キス釣り大会)	66人	—	県外選手5人
令和元年7月28日(日)	スイム(第33回桜島・錦江湾横断遠泳大会)	625人	約200人	県外選手270人

実施日	種目	選手	観客数	備考
令和元年8月24日(土)	シーカヤック(第13回錦江湾シーカヤック大会in垂水)	100人	約150人	県外選手 8人
令和元年9月8日(日)	ビーチサッカー(第16回KFAビーチサッカー大会)	231人	約300人	—
令和元年10月20日(日)	ドラゴンボート (第35回南大隅町ねじめドラゴンボートフェスティバル)	863人	約5000人	県外選手169人 国外選手 82人
令和元年8月1日(木) ～10月31日(木)	フィッシング (錦江湾ドラゴンタチウオダービー2019)	502人	約 20人	県外選手 201人 国外選手 16人
令和2年2月15日(土)	ボードセーリング(第20回錦江湾ボードセーリング大会)	41人	約 10人	県外選手 24人
計		2,428人	約5680人	県外選手677人 国外選手 98人

イ 錦江湾クリーンアップ作戦(夏の部・秋の部)の実施

実施期間	実施市町	箇所数	参加者数	ゴミ回収量
夏の部 令和元年6月～9月	鹿児島市, 指宿市, 垂水市, 霧島市, 始良市, 南大隅町(6市町)	11箇所	約5,100人	約31トン
秋の部 令和元年10月～11月	鹿児島市, 垂水市, 霧島市, 始良市(4市)	6箇所	約670人	約0.8トン

〈3〉 施策の実施による成果(アウトカム)

- ・海洋レクリエーションの適地として、錦江湾の魅力を発信できた。
- ・錦江湾の環境に係る県民意識の向上が図られた。
- ・良好な海岸景観の保全が図られた。

(2) 「エネルギーパークかごしま」の創造

① 地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入促進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
計画調査費	176,639	19,912	94,334	62,393	165,333	18,929	94,334	52,070	
内訳	水資源対策事業	709	436	—	273	662	436	—	226
	エネルギー対策事業	1,399	—	—	1,399	1,305	—	—	1,305
	木質バイオマスエネルギー導入促進事業	93,334	—	93,334	—	93,334	—	93,334	—
	再生可能エネルギー導入促進事業	3,253	—	1,000	2,253	2,857	—	1,000	1,857
	口之島周辺海流発電推進事業	843	—	—	843	572	—	—	572
	「エネルギーパークかごしま」推進事業	29,181	19,476	—	9,705	27,955	18,493	—	9,462
	水素ステーション設備整備支援事業	46,000	—	—	46,000	37,729	—	—	37,729
	燃料電池自動車導入支援事業	1,920	—	—	1,920	919	—	—	919
環境保全対策費	10,889	10,889	—	—	10,024	9,952	—	72	
内訳	水素・再生可能エネルギー普及啓発事業	10,121	10,121	—	—	9,260	9,188	—	72
	水素・再生可能エネルギーフェア事業	768	768	—	—	764	764	—	—

(1) 水資源対策事業（エネルギー政策課）

<1> 施策の目的

水資源対策に関する関係機関等との連絡調整及び水利用合理化に係る普及啓発等を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 水資源対策調整事業

水資源対策に関し、国の関係機関及び庁内関係部課との連絡調整を行った。

イ 水利用合理化推進事業

水の有限性、水の貴重さ及び水資源開発の重要性について啓発するため、8月1日の「水の日」を中心に「全日本中学生水の作文コンクール」の実施、ポスター、パンフレットの配布、ホームページによる広報を行った。

第41回全日本中学生水の作文コンクールの実績

応募総数	応募学校数	地方審査結果	中央審査結果
295 編	8 校	優秀賞 3人 入選 5人	入選 1人

「水の日」ポスターの配布先及び部数

配布先	ポスター
県・県関係公共施設	170部
市町村	164部
中・高等学校	340部
その他	26部
合計	700部

ウ 水需給動態調査事業

国土交通省の委託により、各年の水需給の実態等に関する調査を実施した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 水資源対策調整事業

水資源対策に関する適切な連絡調整が図られた。

イ 水利用合理化推進事業

水の有限性、水の貴重さ及び水資源開発の重要性について、県民の理解が深められた。

ウ 水需給動態調査事業

国土交通省が毎年発行する「日本の水資源」（水資源白書）の基礎資料としての活用が図られた。

(2) エネルギー対策事業（エネルギー政策課）

<1> 施策の目的

再生可能エネルギーの開発利用の調整等を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

再生可能エネルギーの開発利用について、関係機関との連絡・調整や市町村に対する指導・助言を行った。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

再生可能エネルギーの開発利用について、関係機関との連絡調整が図られた。

(3) 木質バイオマスエネルギー導入促進事業（エネルギー政策課）

<1> 施策の目的

木質バイオマス発電施設整備に対する補助金（資金融通）を受けた事業実施市（霧島市）から、交付した補助金に相当する金額の一部納付を受け、国に納付する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

納付金額 93,334千円

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

納付計画に基づき、適正に納付が行われた。

(4) 再生可能エネルギー導入促進事業（エネルギー政策課） 〈地方創生関連事業〉

<1> かごしまグリーンファンド導入促進事業

ア 施策の目的

かごしま再生可能エネルギー投資事業有限責任組合（かごしまグリーンファンド）に出資し、ファンドを通じて事業者を支援することにより、本県の地域特性を生かした再生可能エネルギー施設の導入促進を図る。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

「かごしまグリーンファンド」の案件として、小水力発電の導入に対して出資を行った。

・事業者：みずいろ電力（株）

・出資額：10,000,000円（うち県出資額 2,250,000円）

・出資日：令和2年2月21日

ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

地域特性を生かした再生可能エネルギー施設の導入が図られた。

(5) 口之島周辺海流発電推進事業（エネルギー政策課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

口之島周辺海域に係る、海流発電の実証試験の円滑な実施に向け、課題の検討を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 口之島周辺海流発電推進協議会

・委員：9人

・開催日：令和元年10月7日（月）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

海流発電実証試験の円滑な実施に向け、関係機関との調整が図られた。

(6) 「エネルギーパークかごしま」推進事業（エネルギー政策課）

〈1〉 竹バイオマスエネルギー利用促進事業（地方創生関連事業）

ア 施策の目的

竹バイオマスのエネルギー利用に関する課題解決の検討を行うことで導入促進を図る。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

竹バイオマスエネルギー利用促進検討懇話会

竹バイオマス発電設備及び熱利用設備の導入を促進するための方策や課題解決に必要な対策等について検討を行った。

・委員：6人

・開催日：令和元年12月26日（木）

ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

竹バイオマスエネルギー利用の課題解決に必要な対策等について、幅広い意見が得られた。

〈2〉 地熱資源を活かしたまちづくり事業

ア 施策の目的

県が主体となり有識者・関係事業者の意見などを参考に関係事業者や自治体等が一体となって、本県に適した地熱資源の活用方法を検討する場を設定すること及び先進事例を参考に本県に適した活用方法の検討により、地域への地熱開発への理解を促進し、導入の機運を醸成する。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

(ア) 地熱資源を活かしたまちづくり研修会

令和元年11月13日（水）～15日（金） 北海道森町（参加者数15人）

(イ) 地熱資源を活かしたまちづくり検討懇話会

・委員：9人

・開催日：令和2年1月15日（水）、令和2年3月18日（水）

(ウ) 地熱資源を活かしたまちづくりセミナー

・日時：令和2年2月18日（火）

・場所：マリンパレスかごしま（鹿児島市）

・参加者数：37人

・内容：基調講演、事例発表（地域との共生、地熱資源を活用したまちづくり）

ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

地熱資源を活かしたまちづくりについて、幅広い意見が得られた。また、地熱開発への理解の醸成が図られた。

〈3〉 水素エネルギー利用促進事業（地方創生関連事業）

ア 施策の目的

本県に適した水素の貯蔵・輸送・利用等の方策を検討するとともに、有識者で構成する協議会を運営することで、本県の地域特性を生かした水素エネルギーの利活用促進を図る。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

(ア) 水素社会の実現に向けたロードマップの策定

本県における水素エネルギーの利活用促進を図るため、水素社会の実現に向けた目標設定や本県の具体的な行動計画、関係者の役割等を定め、広く共有することを目的としてロードマップを策定した。

(イ) 水素エネルギー利活用促進検討協議会

- ・委員：15人
- ・開催日：令和元年8月28日（水）、11月14日（木）、令和2年2月4日（火）

ウ 施策の実施による成果（アウカム）

水素社会の実現に向けた目標や行動計画、関係者の役割等について、産学官で広く共有が図られた。

<4> 再生可能エネルギー推進委員会事業

ア 施策の目的

「再生可能エネルギー導入ビジョン2018」の進捗管理等のため、再生可能エネルギー導入推進方策について協議する。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

(ア) 再生可能エネルギー推進委員会

- ・委員：21人
- ・開催日：令和元年8月29日（木）

(イ) 再生可能エネルギー推進委員会部会

- ・委員：3人
- ・オブザーバー：5人
- ・開催日：令和元年6月27日（木）、8月19日（月）、令和2年2月6日（月）

(ウ) 再生可能エネルギーの適正な事業実施確保のための勉強会

- ・開催日：令和元年10月2日（水）
- ・参加者数：20人（市町村職員）

ウ 施策の実施による成果（アウカム）

再生可能エネルギーの導入に係る現状や課題等を踏まえた推進方策について、幅広い意見が得られた。また、再生可能エネルギーの適正な事業実施について、市町村職員の理解が図られた。

<5> 再生可能エネルギー加速化支援事業（地方創生関連事業）

ア 施策の目的

バイオマス、小水力、地熱などの自然条件に左右されず、安定的な発電が期待できる再生可能エネルギーについて、発電設備の導入に要する経費を助成し、更なる導入促進を図る。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：円）

事業主体	種類	内容	事業費	補助金額
(有)有村ファーマーズ	バイオマス	・基本設計に係る調査・設計	4,980,000	2,490,000
(株)Misumi	小水力	・基本設計 ・測量 ・地質調査	5,150,000	2,575,000
福地産業(株)	小水力	・基本設計 ・測量	①4,191,000	①2,085,000
			②4,189,000	②1,170,000
大福コンサルタント(株)	小水力	・概略設計 ・測量調査 ・流量調査	1,207,500	603,750
合計			19,717,500	8,932,750

ウ 施策の実施による成果（アウカム）

発電設備の導入に必要な基本設計の助成により、導入促進が図られた。

<6> エネルギーをシェアするまちづくり事業（地方創生関連事業）

ア 施策の目的

地域に分散する再生可能エネルギー設備等を有効活用するエネルギーを地産地消するまちづくりの促進を図る。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

エネルギーをシェアするまちづくり有識者検討会

・委員：8人

・開催日：令和元年10月31日（木）、令和2年2月3日（月）

ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

エネルギーを地産地消するまちづくりに関する県内外の事例を調査・整理し、汎用性の高い9つの概略モデルを作成した。

(7) 水素ステーション設備整備支援事業（エネルギー政策課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

水素ステーション設備の整備に必要な経費の一部を助成し、県内への早期の燃料電池自動車の普及促進を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

・名称：かごしま水素ステーション（鹿児島市）

・事業者：南国殖産株式会社、日本水素ステーションネットワーク合同会社（2事業者共同申請）

・補助額：37,728,585円

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

本県初の水素ステーションが開所し、県内で燃料電池自動車を導入する環境が整備された。

(8) 燃料電池自動車導入支援事業（エネルギー政策課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

燃料電池自動車の導入に必要な経費の一部を助成し、モデル的な導入を推進することで、県内の初期需要を創出し、普及の促進を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

・補助台数：1台

・補助額：919,090円

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

モデル的な導入により、燃料電池自動車の普及促進が図られた。

(9) 水素・再生可能エネルギー普及啓発事業（エネルギー政策課）

〈1〉 施策の目的

水素エネルギー及び本県の地域特性を生かした再生可能エネルギーの普及啓発を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

水素及び再生可能エネルギー導入に関する普及啓発を行った。

ア 水素・再生可能エネルギー導入セミナー

・日時：令和2年2月12日（水）

・場所：県建設センター（鹿児島市）

・参加者数：105人

・内容：基調講演、事例発表（水素、再生可能エネルギー全般）

イ 親子再生可能エネルギー工作教室

日 時	場 所	参加者数	内 容
令和元年8月10日（土）	日置市中央公民館（日置市）	40人	ソーラーバッ タの工作教室
令和元年8月17日（土）	出水市中央公民館（出水市）	12人	
令和元年8月25日（日）	奄美市産業支援センター（奄美市）	35人	
令和元年9月7日（土）	南種子町立中央公民館（南種子町）	49人	

日 時	場 所	参加者数	内 容
令和元年9月21日（土）	太陽学童クラブ、佐志学童クラブ(さつま町)	32人	ソーラーバッ
令和元年10月20日（日）	リナシティかのや（鹿屋市）	52人	タの工作教室
令和元年11月9日（日）	伊佐市菱刈環境改善センター(伊佐市)	36人	

ウ 地域を照らす再生可能エネルギー事業

風力や小水力、太陽光などの再生可能エネルギー発電設備を併設したLED街路灯を設置する市町村に対し、事業に要する経費を助成。

事業主体	施設名	総事業費	補助金交付額
天城町	岡前小学校与名間分校	1,471,360円	1,471,360円
	西阿木名小学校三京分校	1,484,560円	1,484,560円
	天城小学校	1,471,360円	1,471,360円
	岡前小学校	1,471,360円	1,471,360円
	兼久小学校	1,471,360円	1,471,360円
錦江町	宿利原地域コミュニティセンター	997,700円	997,700円
合 計		8,367,700円	8,367,700円

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

水素及び再生可能エネルギーの最新動向や導入事例等の紹介、学習機会の提供により、県内広い範囲での普及啓発が図られた。また、再生可能エネルギーを活用した街路灯の設置が進み、住民の生活利便性の向上等が図られた。

(10) 水素・再生可能エネルギーフェア事業（エネルギー政策課）

<1> 施策の目的

水素及び再生可能エネルギー機器等の各種展示や、実演・体験等を実施することにより、より一層の水素及び再生可能エネルギーの導入促進を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

開催日：令和元年11月30日（土）～12月1日（日）

場 所：ふれあいプラザなのはな館（指宿市）

参加者数：約32,000人

内 容：再生可能エネルギー機器の展示、パネル展示、体験コーナー等

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

水素や再生可能エネルギーのほか、「エネルギーの地産地消」の考え方等について、県民の理解促進が図られた。

〈参考〉再生可能エネルギー導入ビジョンに定めた導入目標の達成状況（2019年度末現在）

区 分	導入実績		基準年度に 対する増減 ②-①	導入目標	目標に対する 現 状	
	2016年度末 (基準年度)①	2019年度末 ②		2022年度末 ③	②/③	
発電 (単位:kW)	太陽光発電	1,348,628	1,981,963	633,335	2,970,000	66.7%
	風力発電	263,820	266,539	2,719	371,000	71.8%
	水力発電	261,719	263,523	1,804	277,000	95.1%
	うち、小水力発電	10,609	12,413	1,804	25,890	47.9%
	地熱発電	61,680	66,795	5,115	71,000	94.1%
	うち、バイナリー方式	1,580	6,695	5,115	10,900	61.4%
	バイオマス発電	90,000	139,045	49,045	228,000	61.0%
	海洋エネルギー発電	0	0	0	導入事例を数例作る	—

区 分		導入実績		基準年度に 対する増減 ②-①	導入目標	目標に対する
		2016年度末 (基準年度)①	2019年度末 ②		2022年度末 ③	現 状 ②/③
熱利用 (単位:kL)	太陽熱利用	43,697	44,027	330	44,000	100.1%
	バイオマス熱利用	107,956	115,300	7,344	168,000	68.6%
	温泉熱利用	—	—	±0	導入事例を増やす	—
	地中熱利用	189	182	-7	300	60.7%
燃料製造 (単位:kL)	バイオマス燃料製造	179	152	-27	500	30.4%

② 安定的な発電方式と多様な熱利用の導入促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
計 画 調 査 費	108,964	2,634	94,334	11,996	107,977	2,286	94,334	11,357
内 訳	エネルギー対策事業 (一部再掲)	38	—	—	38	—	—	38
	木質バイオマスエネルギー導入促進事業 (再掲)	93,334	—	93,334	—	93,334	—	—
	再生可能エネルギー導入促進事業(再掲)	3,253	—	1,000	2,253	—	1,000	1,857
	「エネルギーパーク かごしま」推進事業 (一部再掲)	12,339	2,634	—	9,705	11,748	2,286	—

(1) エネルギー対策事業（地熱資源開発促進事業）（エネルギー政策課）（一部再掲）

①(2)にて前述

(2) 木質バイオマスエネルギー導入促進事業（エネルギー政策課）（再掲）

①(3)にて前述

(3) 再生可能エネルギー導入促進事業（エネルギー政策課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

①(4)にて前述

(4) 「エネルギーパークかごしま」推進事業（エネルギー政策課）（一部再掲）

<1> 竹バイオマスエネルギー利用促進事業 〈地方創生関連事業〉

<2> 地熱資源を活かしたまちづくり事業

<3> 再生可能エネルギー加速化支援事業 〈地方創生関連事業〉

①(6)にて前述

7 暮らしが潤い世界につながる県土の創造

(1) 情報通信技術の活用等による利便性の高い社会の実現

① 情報通信基盤の整備

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
技 術 情 報 管 理 費	712	—	—	712	526	—	—	526
内 訳 地域情報化推進事業	712	—	—	712	526	—	—	526

(1) 地域情報化推進事業（情報政策課）

<1> 施策の目的

超高速ブロードバンド（光ファイバ等）基盤及び携帯電話基地局の整備促進等を図り、地域の情報化を推進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 国に対し、光ファイバ等超高速ブロードバンド基盤の整備に向けた支援策の拡充について要望を行ったほか、未整備地域がある市町に対しヒアリングを行う等、整備に向けた助言を行った。

- ・ 令和元年度ヒアリング 6市3町

イ 携帯電話の不感地域等解消のため、市町村とともに電気通信事業者に対し、整備促進の要望を行った。

- ・ 要 望 先

株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社

- ・ 要 望 箇 所

不感地域解消：14市町村，29地区

エリア化要望：15市町村，60地区

<3> 施策の実施により得られる成果（アウトカム）

ア 令和元年度には未整備地域がある10市町村で整備が進められ、このうち7市町村においては、同年度に国が創設した高度無線環境整備推進事業が活用された。

イ 平成30年度の要望に対し、以下の地区で事業者の自主整備（改善）が行われた。

- ・ 株式会社NTTドコモ：指宿市山川町鰻地区 令和元年5月～エリア化

② 行政の情報化の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	その他の 特定財源	一 般 財 源	
技 術 情 報 管 理 費	800,665	3,034	55,360	742,271	799,932	3,034	55,360	741,538	
内 訳	電 子 行 政 推 進 事 業	—	55,360	79,264	134,619	—	55,360	79,259	
	電 子 行 政 管 理 事 業	633,670	3,034	—	630,636	632,945	3,034	—	629,911
	インターネットシステム 管理事業	32,371	—	—	32,371	32,368	—	—	32,368

(1) 電子行政推進事業（情報政策課）

＜1＞ 施策の目的

行政のあらゆる分野で情報通信技術を活用し、県民の利便性の向上を図るとともに、行政事務の効率化・迅速化を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 総合行政ネットワーク推進事業

行政専用のネットワークである総合行政ネットワーク（LGWAN）の安定的な運用を図った。

イ 行政手続オンライン化推進事業

県民がインターネットを利用して、県や市町村への申請や届出を可能となる電子申請システムについて、低廉でより使いやすいシステムへの更改を行うなど、県民の利便性向上を図った。

ウ 公的個人認証サービス事業

県民がインターネットを利用して各種申請等を行う際の本人確認手段として用いる公的個人認証サービスについて、運営主体である地方公共団体情報システム機構の運営等に要する経費を負担した。

＜3＞ 施策の実施により得られる成果（アウトカム）

ア 総合行政ネットワーク推進事業

総合行政ネットワークが安定的に運用された。（令和元年度稼働率 99.99%）

イ 行政手続オンライン化推進事業

電子申請システム利用実績（県分）

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
汎用申請	3,511件	3,812件	4,136件
簡易申請（※）	13,085件	11,593件	9,786件
計	16,596件	15,405件	13,922件

※ 各種イベントの参加申込など

ウ 公的個人認証サービス事業

地方公共団体情報システムによる公的個人認証サービスが安定的に運用された。

（参考）県内の電子証明書累計発行件数（令和元年度末時点）

署名用電子証明 266,515件（うち失効87,969件）

利用者証明用電子証明 278,236件（うち失効51,983件）

(2) 電子行政管理事業（情報政策課）

<1> 施策の目的

県の機関における行政事務の効率化・迅速化を図るため、その基盤となる各種ネットワーク、システム等の安定的な運用や、庁内情報システムの開発支援等を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県庁LAN維持管理事業

本庁と出先機関等を接続する情報基盤である、行政情報ネットワーク（県庁LAN）の効率的かつ安定的な運用を行い、各種情報システム等の安定的な運用環境を提供した。

- ・ 県庁LANの接続拠点数 ……………231拠点（令和元年度末時点）
- ・ 県庁LAN接続の情報システム数 ……97システム（令和元年度末時点）

イ サーバー仮想化基盤構築事業

各所属の業務システムで利用するサーバーについて共通基盤を構築し、統合することによって情報セキュリティレベルの向上、業務継続性の確保及び機器調達の負担軽減等を図った。

統合システム数（H25～R元）	統合後サーバー台数（H25～R元）
60	統合前：143台 → 統合後：12台

ウ 啓発・開発等支援

アプリケーション操作等に関する各種相談への対応・指導や、OAルーム機器等の活用による業務支援により、職員のICTリテラシーの向上を図ったほか、パソコンの障害対応により業務継続の維持を図った。

- ・ OAルーム利用者数 4,026人（令和元年度実績で延べ数。以下同じ）
- ・ OAルーム相談件数 7,447件
うち障害対応 943件

<3> 施策の実施により得られる成果（アウトカム）

各種ネットワーク、システム等の安定的な運用を行うことで、業務の継続性確保や効率化が図られた。

(3) インターネットシステム管理事業（情報政策課）

<1> 施策の目的

県及び県内市町村のインターネット接続口を集約し、一元的に高いレベルのセキュリティ対策を実施するため、自治体情報セキュリティクラウドを構築し、高度なセキュリティ対策を講じた環境を提供する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

平成29年7月に運用を開始した「鹿児島県自治体情報セキュリティクラウド」の、安定的な運用管理を行った。

- ・ ホームページ等のウェブサイトをサイバー攻撃から保護するセキュリティ対策機器による技術的対策
- ・ 高度な知識・経験を有する情報セキュリティの専門家による24時間365日体制でのネットワーク監視及びセキュリティ危機事象発生時における職員との連携体制による人的・組織的対策
- ・ 自治体情報セキュリティクラウド負荷分散装置の増強
- ・ 県ホームページのアクセス集中時にも閲覧を確保するため、関係機器の負荷低減を図る手順を策定
- ・ 情報セキュリティの専門家による問合せ対応（153件）

<3> 施策の実施により得られる成果（アウトカム）

県及び県内市町村に対し、高度なセキュリティ対策を講じた環境を提供し、14件のセキュリティインシデントが検知されたが、全てセキュリティリスクは低く、セキュリティを確保した運用が図られた。

(2) 人やモノの交流を支える交通ネットワークの形成

① 空港の機能向上

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
交通政策費	2,893	—	—	2,893	2,294	—	—	2,294
内訳 鹿児島空港将来ビジョン策定事業	2,893	—	—	2,893	2,294	—	—	2,294

(1) 鹿児島空港将来ビジョン策定事業（交通政策課）

<1> 施策の目的

空港や航空業界を取り巻く様々な環境変化を踏まえ、鹿児島空港の目指すべき将来像や、その実現に向けて必要な施策等について検討を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

- ・ 第4回鹿児島空港のあり方検討委員会：令和元年6月6日（木）

内容：ビジョン素案の確認 等

- ・ 第5回鹿児島空港のあり方検討委員会：令和元年8月30日（金）

内容：ビジョン案についての確認 等

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

鹿児島空港将来ビジョンの策定に当たり、必要な助言を得るため、「鹿児島空港のあり方検討委員会」を設置・開催し、令和元年11月に「鹿児島空港将来ビジョン」を策定した。

② 国際航空ネットワークの拡充・強化

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
交通政策費	91,235	—	—	91,235	91,208	—	—	91,208
内訳 鹿児島空港国際化促進事業	91,235	—	—	91,235	91,208	—	—	91,208

(1) 鹿児島空港国際化促進事業（交通政策課）〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

鹿児島空港を我が国の南の国際拠点空港として発展させるため、国際定期路線の利用促進や国等への要望活動等に取り組み、国際航空路線の拡充強化やC I Q機能等の充実を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 国際定期路線（ソウル線、上海線、台北線、香港線）等の利用促進・拡充強化を図るため、「鹿児島からもっと海外へ！」イメージロゴを活用したポスター、チラシ等の作成・配布や、テレビCM・特別番組の放映、旅行社に対する広告支援など県民の海外旅行需要の創出に向けたPR活動を行った。

イ 国際定期路線（ソウル線、上海線、台北線、香港線）等を利用して、研修・視察や国際交流のため海外渡航する団体・グループに対して、渡航経費の助成を行った。（修学旅行者も含む）

〔助成件数：134件 助成対象者数：2,335人 助成額：9,560千円〕

ウ 新たな海外ビジネス展開等を目的に、国際定期路線（ソウル線、上海線、台北線、香港線）等を利用して渡航先で開催される展示会や商談会等に参加するビジネス利用者に対して、渡航経費の助成を行った。

〔助成件数：42件 助成対象者数：57人 助成額：568千円〕

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 平成30年度から、航空会社や旅行会社と連携したイベント（国際線フェア）を実施しており、令和元年度の同フェアでは約3千人の来場があるなど、県民への国際定期路線の認知度向上及び利用促進のPR活動ができた。

イ 団体ツアー助成事業については、近年、助成額が年度途中で予算上限に達し、令和元年度は予算を増額するなど、本事業の浸透とともに、国際定期路線の利用促進に繋がっている。

ウ 海外ビジネスツアー助成事業については、利用者が固定化されつつあったことから、当初の事業目的を達成したため、令和元年8月31日出発分をもって事業終了したが、国際線の利用者数をみると、令和元年の利用実績が約41万人と、6年連続で最高記録を更新した。

国際線利用者数

平成29年：285,857人

平成30年：387,297人

令和元年：411,670人（速報値）

③ 離島航路・航空路の維持・充実

（単位：千円）

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
離島振興費	644,035	—	—	644,035	636,079	—	—	636,079
内訳 離島航路補助事業	644,035	—	—	644,035	636,079	—	—	636,079
交通政策費	620,511	—	—	620,511	620,510	—	—	620,510
内訳 離島航空路線維持整備対策事業	597,757	—	—	597,757	597,756	—	—	597,756
内訳 志布志・大阪航路利用促進特別対策事業	22,754	—	—	22,754	22,754	—	—	22,754

(1) 離島航路補助事業（交通政策課）〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

離島地域の振興や離島住民の民生の安定と向上に資するため、離島航路の欠損補助や離島航路に就航する船舶の建造費補助等を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 離島航路事業者に対し、欠損補助を行った。（8事業者，9航路）

イ 国庫補助航路に就航する船舶の更新建造について建造費の補助を行った。（2事業者，2航路）

ウ 国庫補助航路事業者が離島住民に対して行う運賃割引について、割引に要する費用の補助を行った。（2事業者，2航路）

＜3＞ 施策の実施による効果（アウトカム）

ア 離島住民の重要な交通手段である離島航路の維持・確保が図られた。

イ 令和2年5月 フェリーみしま就航

	運賃割引利用者数
瀬相～古仁屋～生間航路	41,152人
天草～長島航路	29,557人

(2) 離島航空路線維持整備対策事業（交通政策課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 運航費補助

ア 施策の目的

離島航空路線に対する補助を行うことにより、離島航空路線の維持・充実を図る。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

奄美地域離島航空路線協議会を開催し、運航費補助金の対象路線の選定等の協議を行い、選定された路線に対し国と協調して補助を行った。

・補助対象者：航空事業者（JAC）

・補助対象路線数：4路線

・補助額：奄美－喜界（平成29年度：0千円 → 平成30年度：0千円 → 令和元年度：33,981千円）

鹿兒島－喜界（平成29年度：42,236千円 → 平成30年度：20,831千円 → 令和元年度：0千円）

奄美－徳之島（平成29年度：29,215千円 → 平成30年度：27,551千円 → 令和元年度：4,040千円）

沖永良部－与論（平成29年度：3,636千円 → 平成30年度：0千円 → 令和元年度：0千円）

奄美－与論（平成29年度：8,005千円 → 平成30年度：0千円 → 令和元年度：42,945千円）

鹿兒島－沖永良部（平成29年度：0千円 → 平成30年度：88,441千円 → 令和元年度：0千円）

鹿兒島－与論（平成29年度：0千円 → 平成30年度：20,680千円 → 令和元年度：0千円）

徳之島－沖永良部（平成29年度：0千円 → 平成30年度：0千円 → 令和元年度：16,790千円）

ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

運航事業者の補助対象路線に係る費用負担を減少させることにより、路線を存続させ、島民の移動手段を確保することができた。

〈2〉 機体購入費補助

ア 施策の目的

離島航空路線に就航する航空機の購入に対する補助を行うことにより、離島航空路線の維持・充実を図る。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

・補助対象者：航空事業者（JAC）

・対象航空機：2機

ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

運航事業者の機体購入に係る費用負担を減少させることにより、離島路線を維持し、島民の移動手段を確保することができた。

(3) 志布志・大阪航路利用促進特別対策事業（交通政策課）

〈1〉 施策の目的

志布志・大阪航路（さんふらわあ）の利用促進を通じ、同航路の安定的な維持・確保を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 関西方面から本県を訪れる観光客等や本県から関西方面へ出かける観光客等を、同航路へ誘導するため、令和元年9月から令和2年1月10日までの間に8,133台分の乗用車運賃の一部を助成した。

イ 運航事業者が行うPR活動に係る経費の一部助成やテレビ番組を活用した航路のPR等を行った。

ウ 鹿兒島市と志布志港を結ぶ直行シャトルバス「さんふらわあライナー」の所要時間短縮のため、高速道路利用に係る経費を助成した。

エ 運航事業者が行う新造船のPR活動に係る経費の一部を助成した。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

	利用実績
旅客輸送	164,368人(92%)
トラック輸送	70,757台(98%)
乗用車航送(有人車のみ)	32,137台(94%)

()内は対前年比

※ 令和元年度は、相次ぐ台風の接近による欠航や、年度末の新型コロナウイルス感染拡大に伴う移動自粛の影響もあり、利用実績は減少した。

④ 生活交通網の維持・充実

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
交 通 政 策 費	800,276	—	102,000	698,276	774,652	—	85,000	689,652
内 訳	肥薩おれんじ鉄道利用 促進対策事業	4,827	—	4,827	4,400	—	—	4,400
	地方バス路線維持対策 事業	438,855	—	438,855	438,117	—	—	438,117
	地方公共交通特別対策 事業	146,767	—	146,767	146,767	—	—	146,767
	島原・天草・長島架橋 建設促進事業	1,601	—	1,601	1,337	—	—	1,337
	肥薩おれんじ鉄道経営 安定化支援事業	117,432	—	85,000	32,432	117,432	—	85,000
	鉄道駅バリアフリー化 推進事業	81,794	—	17,000	64,794	59,864	—	59,864
	在来線鉄道利活用支援 事業	6,000	—	—	6,000	3,735	—	3,735
	ユニバーサルデザイン タクシー導入促進事業	3,000	—	—	3,000	3,000	—	3,000

※鉄道駅バリアフリー化推進事業

前年度からの繰越 予算額 28,659千円 決算額 20,786千円

翌年度への繰越 5,133千円

(1) 肥薩おれんじ鉄道利用促進対策事業（交通政策課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

熊本県や沿線自治体等と連携して、肥薩おれんじ鉄道及び同鉄道沿線のPR、沿線住民のマイレール意識の醸成、日常的に同鉄道を利用しやすい環境の整備を行うなど、沿線内外からの利用促進を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 遠足や文化・スポーツ交流等で肥薩おれんじ鉄道を利用する小・中学生等に対する運賃経費の助成を行った。

〔助成件数：22件 助成対象者数：1,029人〕

イ NPO等が肥薩おれんじ鉄道の利用促進のために実施する事業について、助成を行った。

〔助成件数：8件〕

ウ 沿線住民等の清掃ボランティアの活動を支援するため、同鉄道の駅を清掃する団体の清掃用具購入費を助成した。

〔助成件数：7駅〕

エ おれんじ鉄道が実施したサイクルトレインモニターツアーや同鉄道が実施した台湾ラッピング列車イベントの広告媒体経費を助成した。

〔助成件数：5件〕

オ 熊本県と共同で、おれんじ鉄道各種施策の広報費用を助成した。

〔・沿線ガイドマップ(H27作成)の改訂費用、及び繁体字版のガイドマップ作成費用を助成。

・肥薩おれんじ鉄道パートナークラブの会員募集の広報費用を助成。〕

カ 令和元年に締結した台湾鉄道管理局との姉妹鉄道協定を記念しインバウンド等の誘客施策を実施した。

〔台湾ラッピング列車の費用を助成〕

キ 肥薩おれんじ鉄道を題材とした絵画を、小・中・高校生に描いてもらうことにより、同鉄道に対する興味、関心、

親しみを持ってもらい、将来にわたるマイレール意識の醸成を図ることを目的に、絵画コンテストを実施した。

〔応募学校数：13校 応募作品数：66点〕

ク インバウンド客をターゲットに設定した誘客施策を実施した。

〔おれんじ食堂のパンフレットの英訳・繁体字訳を作成、鹿児島空港等に設置〕

ケ 肥薩おれんじ鉄道の利用促進を図るため、列車レンタルを利用した者に対し、助成を行った。

〔助成実績：5団体（利用者計217人）〕

コ 肥薩おれんじ鉄道の沿線に点在する観光スポットを周遊できるまち歩きマップを作成した。

〔野田郷駅周辺のまち歩きマップの作成に要する経費を助成〕

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

ア 運賃経費の助成を通じて、肥薩おれんじ鉄道の利用促進が図られた。（利用者数：1,029人）

イ NPO法人や沿線市団体等が実施するイベント等を通じた、肥薩おれんじ鉄道の利用促進に繋がるPR活動が図られた。

ウ 沿線住民等の清掃ボランティア活動支援を通じて、各駅の環境美化が図られた。（環境美化駅数：7駅）

エ 肥薩おれんじ鉄道が実施するイベントの支援を通じて、同鉄道の利用促進・PRが促された。

オ 肥薩おれんじ鉄道の広報費助成を通じて、同鉄道のPR活動が促された。

カ 台湾ラッピング列車のラッピング費用助成を通じて、インバウンドを対象とした誘客活動が図られた。

キ 県内児童を対象とした絵画コンテストの実施を通じて、マイレール意識の醸成が図られた。（応募作品数：66点）

ク 外国語版のパンフレット作成費用の助成を通じて、インバウンド客を対象とした誘客活動が図られた。

ケ 列車レンタルの料金助成を通じて、同列車企画の利用促進が図られた。（利用者数：217人）

コ 駅周辺マップの作成により、同鉄道駅周辺を回遊する旅行者向けの環境整備が図られた。

(2) 地方バス路線維持対策事業（交通政策課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

生活交通路線として必要なバス路線のうち広域的・幹線的なバス路線の運行の維持等を図るため補助を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

広域的・幹線的な生活交通路線を運行するバス事業者に対し、当該運行に係る運行費及び車両購入に係る減価償却費の補助を実施した。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
運行費	7事業者 82系統	6事業者 77系統	6事業者 72系統
車両減価償却費	2事業者 3両	2事業者 3両	2事業者 3両

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

広域的・幹線的なバス路線の運行の維持・確保が図られた。

(3) 地方公共交通特別対策事業（交通政策課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

過疎地域における地域住民の日常生活の交通手段の確保を図るため、市町村が地域の実情に応じて実施する廃止路線代替バス等の公共交通の運行を支援する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

廃止路線代替バス等の運行を実施する市町村に対し、当該運行に係る運行費及び車両購入費の補助を実施した。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
運行費	24市町村 79系統	24市町村 77系統	24市町村 75系統
車両購入費	1町1村 2両	1市 1両	2町 2両

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

過疎地域における地域住民の日常生活の交通手段の維持・確保が図られた。

(4) 島原・天草・長島架橋建設促進事業（交通政策課）

〈1〉 施策の目的

海によって隔てられた九州西岸地域（長崎市－島原半島－天草－長島－出水地域－鹿児島市）を一体的に結び、恵まれた自然を活かした観光振興や、産業振興及び生活・文化の向上などの地域振興と活性化を図るためには、三地域を結ぶ地域連携軸としての九州西岸軸の構築が不可欠であり、その中核となる島原・天草・長島架橋構想の実現を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

長崎・熊本・鹿児島の三県で構成する「島原・天草・長島架橋建設促進協議会」を中心として、地元期成会等と連携をとりながら、島原・天草・長島架橋構想実現に向けた地方大会や要望活動等を実施した。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

地元期成会等と連携した取組により、島原・天草・長島架橋構想の実現に向けた機運の醸成が図られた。

(5) 肥薩おれんじ鉄道経営安定化支援事業（交通政策課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

肥薩おれんじ鉄道の安定した運行を確保するため、同鉄道が行う車両等の鉄道基盤設備の維持に要する経費に対して支援を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

新たな支援スキームに基づき、同鉄道が令和元年度に実施した線路・電路・車両等の鉄道基盤設備の維持に要した経費に対して補助金を交付した。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

平成30年度決算と比べて、令和元年度決算における当期純損失を改善した。

(6) 鉄道駅バリアフリー化推進事業（交通政策課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

平均利用者数3,000人／日以上以上の駅は、原則令和2年度までにバリアフリー化を実施するという整備目標に基づき、鉄道事業者が行う駅のバリアフリー化に係る経費の一部を補助する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

上伊集院駅におけるバリアフリー化工事に係る経費の一部を補助した。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

上伊集院駅のバリアフリー化が図られ、身体障害者や高齢者等の利便性が向上した。

(7) 在来線鉄道利活用支援事業（交通政策課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

旅行者が、在来線鉄道を活用して、食や温泉など県内各地の「鹿児島のウェルネス」を体験する旅行商品の造成をした場合に、そのプロモーション経費に対する補助をする。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

在来線鉄道を活用して、食や温泉など県内各地の「鹿児島のウェルネス」を体験する旅行商品の造成を支援した。
(7社10商品)

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

在来線を活用した「鹿児島のウェルネス」を体験する旅行商品の造成を支援することにより、在来線鉄道の利用促進が図られた。[利用実績：4路線 1,340人]

(8) ユニバーサルデザインタクシー導入促進事業（交通政策課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

障害の有無や年齢等にかかわらず、地域住民や観光客等、誰もが気軽に移動できる公共交通利用環境を整備するた

め、ユニバーサルデザインタクシーの購入費に対し、助成を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

対象車両及び車載機器類導入に係る経費の一部を補助した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

公共交通利用環境の整備が図られた。

〔助成実績：10事業者（16台）〕

(3) 個性豊かで魅力ある景観づくりと活力あるまちづくり

① 個性豊かで魅力ある景観づくり

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
計画調査費	2,315	—	—	2,315	2,014	—	—	2,014
内訳 かごしま景観形成推進事業	2,315	—	—	2,315	2,014	—	—	2,014

(1) かごしま景観形成推進事業（地域政策課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

本県の個性豊かで良好な景観の形成を促進し、その恩恵を県民が将来にわたって享受できるように、県民等の景観に対する理解を深めるとともに、市町村等による本県の特色を生かした景観づくりを促進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 市町村及び県民への支援

(7) 景観行政団体への移行

令和元年度に新たに1団体（十島村）が景観法に定める景観行政団体へ移行したことにより、県内の全市町村が景観行政団体となった。

(4) 市町村景観計画策定支援事業

景観法に定める景観行政団体となった市町村について、同法に基づく各種施策を活用した良好な景観形成を促進するため、景観計画の策定に係る研修等を行った。

a 全体研修会の実施

講師による景観法の概要説明や県内市町村による景観施策取組事例の発表を行うなど、景観計画策定のために必要な情報やノウハウを学習する研修会を実施した。

- ・ 日 時：令和元年8月30日（金）
- ・ 場 所：かごしま県民交流センター（大研修室第3 東棟4F）
- ・ 参加者：39人（県内市町村職員，地域振興局職員，九州地方整備局職員）

b 個別訪問の実施

要望があった南九州市及び周辺の市町を対象に会議を開催し、景観計画策定に精通した景観アドバイザーが、景観計画策定に係る指導や助言を行った。

また、選定した市町（鹿屋市，日置市，いちき串木野市，南さつま市，志布志市，垂水市，錦江町）へ、景観計画策定手順や他県の例（先進例）等を示し、計画策定の働きかけを行った。

(6) 景観アドバイザーの派遣

景観形成に係る地域の主体的な取組を支援するため、平成19年度に制定した「県景観条例」に基づき、市町村の景観計画策定やNPO，地域づくり団体等の地域資源を生かした景観形成に係る取組を支援するため、景観アドバイザーを派遣した。（8団体：10回）

区分	派遣団体名	助言・指導内容	派遣時期
民間団体	石橋記念公園花と緑の会	石橋文化と周辺歴史資源，世界文化遺産・桜島・錦江湾ジオパーク等を生かした石橋公園周辺の景観・まちづくりに関して，各地の歴史，文化資源の取組事例を含めた助言	1月25日 3月28日
	特定非営利活動法人プロジェクト南からの潮流	住民とともに賑わいを創出する手法や，加世田麓におけるガイド案内向上及び伝統的建造物保存等に関する助言	7月11日 11月12日
	持留地域づくり協議会	芝桜の維持管理や，地域主体の持続的な景観づくりへの助言	8月28日
	特定非営利活動法人与論島ウンバル学校	皆田海岸・船倉海岸における景観づくりについて，他地域における取組事例を含めた助言	9月30日

区分	派遣団体名	助言・指導内容	派遣時期
民間団体	特定非営利活動法人ヨロン島・尊々我無	ジオサイトめぐりと資源の多様性について、持続可能な発展・保全と活用に係る助言	10月13日
	特定非営利活動法人ローズリングかのや（oh!すみっこクラブ）	大隅半島の歴史的・地理的景観を生かした観光資源の魅力発掘を行うための観光従事者向けの講習	3月18日
地方公共団体	和泊町	ジャブジャブ池の有効活用方法を見出し、整備計画を策定するための助言	8月3日
	徳之島町	集落の方々が集まる地域サロンの横にある空き地について、憩いの場として有効活用するための整備計画の策定にあたり、景観に関する助言	11月16日
計	8団体		10回

イ 「かごしま・人・まち・デザイン賞」 フォトコンテスト

平成25年度より、良好な景観に対する県民等の認識を高め、個性豊かで魅力あふれる景観の形成を推進するため、特に功績があった方々を表彰する「かごしま・人・まち・デザイン賞」を実施してきたが、令和元年度は今までの受賞作品にスポットを当て、レンズを通し新たな魅力を引き出してもらうことを目的とし、フォトコンテストを実施した。

(ア) 募集期間 令和元年7月16日（火）～10月15日（火）

(イ) 応募件数 A部門（自然・歴史的景観）36件、B部門（現代まちなみ）19件

(ウ) 審査結果（表彰式：令和2年2月4日（火））

	A部門【自然・歴史的景観】	B部門【現代まちなみ】
最優秀賞	「蒲生武家屋敷通り」撮影者：諏訪園保さん	「帰りは図書館へ」撮影者：益満久美さん
優秀賞	「朝日に輝く大樹」撮影者：山崎美恵子さん	「潮風にいざなわれ」撮影者：米倉広美さん
優秀賞	「陶芸のまちの竹林ロード」撮影者：野田卓也さん	「夕暮れの終着駅」撮影者：浜田誉さん

審査委員会を設置し、受賞作品を決定した。

ウ かごしま景観学習

かごしま景観学習は、本県の個性豊かで魅力あふれる景観の大切さに気づき、郷土に対する誇りを持たせることを目的として平成28年度から実施しており、県が選定した小学校に対し、景観学習に係る支援を行っている。

令和元年度は、7校（垂水市立新城小学校、始良市立山田小学校、西之表市立榕城小学校、南さつま市立坊津学園、阿久根市立西目小学校、いちき串木野市立照島小学校及び錦江町立神川小学校）に対し、景観の素晴らしさや景観を守る活動の重要性について考え、学ぶ取組に対する支援を行ったほか、令和2年度の学習に向け、新規校2校（伊佐市立南永小学校、指宿市立今和泉小学校）の選定を行った。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

景観アドバイザー派遣により、市町村及び県民において、良好な景観の形成が図られたほか、市町村景観計画策定支援事業により、令和元年9月に、指宿市が景観法に基づく景観条例を制定するなど、市町村の景観計画策定が促進された。現在県内では6市町が景観法に基づく景観計画を策定・運用している。

また、「かごしま・人・まち・デザイン賞」フォトコンテスト及びかごしま景観学習等の実施により、県民への景観に対する普及啓発が図られた。

②活力あるまちづくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
計 画 調 査 費	36,592	—	—	36,592	36,103	—	—	36,103
内 土 地 利 用 対 策 事 業	323	—	—	323	261	—	—	261
土地 利 用 規 制 等 対 策 事 業	4,997	—	—	4,997	4,674	—	—	4,674
訳 地 価 調 査 事 業	31,272	—	—	31,272	31,168	—	—	31,168

(1) 土地利用対策事業（地域政策課）

＜1＞ 施策の目的

県土の無秩序な開発を防止し、適正かつ合理的な土地利用を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

県土地利用対策要綱に基づき、1団1ha以上（個別法の適用を受けるものは10ha以上）の土地の開発行為に対する指導等を行った。

- ・ 開発行為の規制に係る関係法令の適用を受けない地域における開発行為の指導
- ・ 大規模な開発行為に係る関係法令に規定する許認可等の事前審査としての土地利用に関する総合調整

土地利用協議の処理状況 (単位：件)

令和元年度協議件数	処理状況		
	承認	取下	翌年度へ繰越
12(うち前年度からの繰越5)	9	0	3

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

土地の利用に際し、事前協議・指導を行うことで、県土の無秩序な開発を防止し、適正かつ合理的な土地利用が図られた。

(2) 土地利用規制等対策事業（地域政策課）

＜1＞ 施策の目的

土地の有効利用の促進，利用転換の適正化，地価の安定等を図り，県土の有効な利用を促進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 土地取引の適正化

土地取引の適正化及び適正な土地利用が図られるように，国土利用計画法に基づく土地売買等届出勧告事務や土地取引規制基礎調査等を実施した。

(ア) 土地売買等届出

(単位：件)

令和元年度受付件数	文書指導	助言	勧告	取下げ等	翌年度へ繰越
482件(うち前年度からの繰越35件)	476	0	0	3	3

(イ) 土地取引規制基礎調査

土地取引を規制，監視する区域指定の必要性の有無を判断するための資料を得るため，県内の全市町村における土地取引状況の把握を行った。

土地取引状況 (単位：件，ha)

件数	面積
25,016	5,147

イ 土地利用基本計画の変更

令和2年1月28日（火）に開催した鹿児島県国土利用計画審議会の意見等を踏まえ、土地利用基本計画図の変更を行った。

五地域区分別の面積

（単位：ha）

区 分	平成30年度末	令和元年度末	増 減
都 市 地 域	209,772	210,184	412
農 業 地 域	563,667	563,179	△488
森 林 地 域	592,811	592,573	△238
自然公園地域	124,151	124,166	15
自然保全地域	1,874	1,874	－
（白 地 地 域）	（8,779）	（8,780）	（1）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

土地取引について、国土利用計画法に基づく土地売買届出の周知や適正な土地利用の確保が図られた。また、土地利用基本計画の変更を通じ、個別規則法に基づく諸計画との整合性が図られた。

(3) 地価調査事業（地域政策課）

〈1〉 施策の目的

適正な地価の形成に寄与するため、毎年7月1日現在の基準地の地価を調査し、一般の土地取引の指標や公共用地の補償額の算定の資料、国土利用計画法に基づく土地売買等届出の際の地価の分析等の利用に供する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

全市町村に設定した基準地420地点の調査を実施し、その結果を令和元年9月19日付け公報で公表した。

調査結果（令和元年7月1日時点）

区 分	調査地点数	平均価格(円/㎡)	平均変動率(%)	備 考	
宅 地	住 宅 地	293	27,300	△1.3	22年連続のマイナス変動
	商 業 地	105	81,600	△1.3	28年連続のマイナス変動
	工 業 地	5	38,000	△0.7	12年連続のマイナス変動
宅地見込地	3	10,000	△0.5	19年連続のマイナス変動	
全 用 途	406	41,400	△1.3	28年連続のマイナス変動	

区 分	調査地点数	平均価格(円/10a)	平均変動率(%)	備 考
林 地	14	169,600	△2.1	27年連続のマイナス変動

（注）1 平均変動率は、継続調査地点の変動率の総和を継続調査地点数で除したものである。

2 全用途の平均変動率は、宅地と宅地見込地の合計の平均である。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

地価の調査、公表により、土地取引の指標等が示され、適正な地価の形成に寄与した。

8 個性を生かした地域づくりと奄美・離島の魅力の発揮・振興

(1) 個性を生かした地域づくり

① 地域特性を生かした活力の創出

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
地域振興局費	928,216	—	57,969	870,247	764,941	—	57,969	706,972	
内訳	地域振興推進事業	928,216	—	57,969	870,247	764,941	—	57,969	706,972
計画調査費	2,378,340	2,277,605	8,836	91,899	2,367,607	2,268,785	8,835	89,987	
内訳	半島特定地域「元気おこし」事業	96,720	7,750	—	88,970	94,996	7,743	—	87,253
	宇宙にもっとも近い産業・観光・人材育成推進事業	1,469	—	—	1,469	1,354	—	—	1,354
	宇宙開発促進事業	1,460	—	—	1,460	1,380	—	—	1,380
	石油貯蔵施設周辺地域整備事業	368,573	368,573	—	—	366,225	366,225	—	—
	電源立地地域対策交付金事業	1,910,118	1,901,282	8,836	—	1,903,652	1,894,817	8,835	—

※地域振興局費（地域振興推進事業）

前年度からの繰越 予算額 46,969千円 決算額 46,969千円

翌年度への繰越 139,896千円

(1) 地域振興推進事業(地域政策課（地域振興局・支庁）) <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

地域振興局・支庁が各地域における「県政の総合拠点」として、市町村等と連携し、地域固有の課題解決や地域活性化策に迅速かつ柔軟に取り組む。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 一般枠

(単位：千円)

局・支庁	令和元年度事業分						平成30年度繰越事業分		決算額		主な事業
	ソフト事業		ハード事業		合計		(ハード事業)		事業数	執行額	
	事業数	執行額	事業数	執行額	事業数	執行額	事業数	執行額			
鹿児島	13	24,406	13	38,666	26	63,072	2	33,757	28	96,829	パークゴルフ場整備事業 (鹿児島市)
南薩	14	27,714	8	65,694	22	93,408	—	—	22	93,408	サイクリングコース路面標示設置事業 (南さつま市)
北薩	12	17,804	8	79,110	20	96,914	—	—	20	96,914	久富木川多目的運動広場整備事業 (薩摩川内市)
始良・伊佐	7	15,624	5	79,698	12	95,322	1	13,212	13	108,534	「アーモンドの丘」拠点整備事業 (湧水町)

(単位:千円)

局・支庁	令和元年度事業分						平成30年度繰越事業分		決算額		主な事業
	ソフト事業		ハード事業		合計		(ハード事業)		事業数	執行額	
	事業数	執行額	事業数	執行額	事業数	執行額	事業数	執行額			
大 隅	10	27,222	8	66,673	18	93,895	—	—	18	93,895	ふれあいの里公園ランニングコース整備事業(大崎町)
熊 毛	15	40,118	8	54,384	23	94,502	—	—	23	94,502	さとうきび収穫面積緊急拡大事業(西之表市さとうきび生産振興総合対策推進会議ほか)
大 島	14	24,004	8	56,855	22	80,859	—	—	22	80,859	防災情報発信機能強化事業(奄美市)
計	85	176,892	58	441,080	143	617,972	3	46,969	146	664,941	—

イ 特別枠

(ア) 令和元年度事業

(単位:千円)

局・支庁	決算額	事業名
南 薩	100,000	・ 指宿市サッカー場整備事業(指宿市)(人工芝グラウンド一面ほか)
北 薩	—	・ 川内川かわまちづくり交流拠点施設整備事業(薩摩川内市)(交流拠点施設1棟ほか(令和2年度へ繰越))
計	100,000	—

(イ) これまでの実績(主なもの)

(単位:千円)

年度	施設名	事業主体	決算額	完成時期	近年の利用状況等
29	志布志運動公園人工芝サッカー場	志布志市	98,794	平成30年3月	令和元年度利用者数 28,433人
30	「大陸ホテルながしま」拠点施設周辺設備	長島町	80,000	平成31年3月	サンセット丘周辺で実施されたイベントへの来場者数 令和元年度利用者数 78,207人
	日当山西郷どん村	霧島市	50,000	平成31年1月	令和元年度来場者数 33,403人 令和元年度売上額 31,156千円
	始良フットボールセンター	始良市	70,000	平成31年3月	令和元年度利用者数 33,929人

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

地域特性を生かした個性的な地域活性化策等が展開され、交流人口の拡大や地域の活性化が図られた。

(2) 半島特定地域「元気おこし」事業(地域政策課) <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

地理的条件が厳しく、特に人口減少とともに少子高齢化の進行が著しい半島先端部地域の活性化を図る。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

半島先端部地域1市3町(南さつま市(旧笠沙町, 旧大浦町, 旧坊津町の区域), 錦江町, 南大隅町, 肝付町(旧内之浦町の区域))等が行う産業振興や観光・交流促進などの自主的な取組に対する支援を行った。

・ 令和元年度半島特定地域「元気おこし」事業実績

(単位:千円)

事業主体	事業名	事業費	県費
南さつま市	笠沙 光ブロードバンド整備事業	93,240	46,271
錦江町	大根占 空き家リノベーション事業	9,017	4,146
	大根占 錦江町の四季・食満喫ルート確立事業	12,503	6,251
	田代 錦江町ファンで協働する交流促進事業	7,500	3,500

(単位：千円)

事業主体		事業名	事業費	県費
南大隅町	根占	「歴史・文化・観光」情報発信・展示スペース整備事業	12,190	6,095
	根占 佐多	VR動画を活用した観光プロモーション事業	3,000	1,500
肝付町	内之浦	船間漁港船揚場整備事業	8,318	4,159
		新規就農者研修施設環境制御設備設置事業	11,470	5,500
		宇宙子どもワークショップ2019inうちのうら肝付事業	5,004	1,187
		2019肝付スペースサイエンスキャンプ事業	3,240	1,620
南隅地区観光連絡協議会	大根占 田代 根占 佐多	南隅地区観光連絡協議会交流促進事業	2,508	1,243
半島隅くじら元気市実行委員会	南薩 大隅	半島隅くじら元気市実施事業	6,590	3,000
山川・根占航路運航推進協議会	両地域	指宿佐多地区広域観光ルート確保事業	20,771	10,000
事務費			524	524
合計			195,875	94,996

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

地域固有の資源を活用した地域の主体的な取組による個性豊かな地域づくりが展開され、交流人口の拡大や地域の活性化が図られた。

(3) 宇宙にもっとも近い産業・観光・人材育成推進事業 (地域政策課) <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

国内唯一のロケット打上げ施設の立地を生かした宇宙ビジネスの展開に向けた取組を促進するとともに、宇宙・ロケット開発等に関する取組状況等を広く県民に周知する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア かがしま宇宙フォーラム「かがしまスペースフェスタ2019」の開催

本県の将来を担う青少年を主な対象とした宇宙に関する講演会や水ロケット製作・打上げ体験等を実施した。

(ア) 開催日：令和元年12月7日(土)

(イ) 場所：鹿児島市立科学館

(ウ) 参加者：約860人(延人数)

(エ) 内容

a 宇宙飛行士講演会

・演題：宇宙飛行士のミッション、ISSでの生活等

・講師：JAXA宇宙飛行士 大西 卓哉 氏

b 水ロケット体験教室

c 展示・体験コーナー

ブルースーツ試着体験、ロケット打上げ音響体験、ロケット打上げVR体験等

イ 「スペースニュースかがしま39号」の発行

(ア) 編集・発行：県、県宇宙開発促進協議会、日本宇宙少年団(YAC)鹿児島地方本部

(イ) 発行時期：令和2年3月

(ウ) 部数：リーフレット：2,000部、ポスター：1,120部

(エ) 配 布 先：県宇宙開発促進協議会会員，県宇宙開発推進協力会会員，県内各市町村，県内小中高等学校，
宇宙関係機関 等

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

「かごしまスペースフェスタ」の開催等により，宇宙・ロケット開発に関する取組状況を広く県民に周知し，理解促進が図られた。

(4) 宇宙開発促進事業（地域政策課）

<1> 施策の目的

関係市町，関係団体，関係民間事業者などと連携し，県内射場からのロケット打上げや打上げ施設整備の促進，県民への普及啓発を行い，地域活性化につなげる。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県宇宙開発促進協議会の開催

(ア) 国・関係機関等への要望活動

宇宙開発利用関係予算の確保と県内射場の活用，本県への航空宇宙関連産業の立地支援等について，国等へ要望を行った。（令和元年7月30日（火）～7月31日（水），10月24日（木）～10月25日（金））

(イ) 日本宇宙少年団県内分団の活動支援

次世代を担う子供達に宇宙・科学への理解を深めてもらうため，県内に8つある日本宇宙少年団分団の活動や取組を地元市町とともに支援した。

イ 県宇宙開発推進協力会の開催

県内射場からのロケット打上げが円滑に実施されるよう，打上計画等について関係者間で情報共有を行い，協力体制を確認した。（令和元年7月18日（木））

ウ 九州航空宇宙開発推進協議会への参加

(ア) 九州航空宇宙開発推進協議会総会への参加

総会に参加し，九州地域の産学官金が一体となり，オール九州で宇宙航空産業の発展に寄与する活動を推進していくことを確認した。（令和元年7月11日（木））

(イ) オール九州による宇宙開発促進に向けた既存射場の活用研究会への参加

オール九州で内之浦等の既存射場の活用を核とした宇宙産業の振興を図るため，既存射場活用における課題・ニーズ等を整理し，活用の実現に向けて，具体的な内容を検討する既存射場の活用研究会に参加した。（令和元年10月9日（水），令和2年1月21日（火））

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

宇宙開発の促進や宇宙開発に対する県民の理解促進が図られた。

(5) 石油貯蔵施設周辺地域整備事業（エネルギー政策課）

<1> 施策の目的

石油貯蔵施設周辺地域において，各種の公共用施設の整備を図り，地域住民の福祉の向上に資する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

串木野及び志布志国家石油備蓄基地，J X喜入石油基地並びに鹿児島臨海地区石油貯蔵施設の立地市町，周辺市町に対し，石油貯蔵施設立地対策等交付金を交付した。

（単位：千円）

事業主体	事業費	交付金額	事業内容
鹿児島市ほか 15市町(29事業)	413,614	366,225	消防施設，道路改良工事等

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

地域における消防防災体制の充実，地域住民の安心安全の確保が図られた。

(6) 電源立地地域対策交付金事業（エネルギー政策課）

＜1＞ 電力移出県等交付金事業

ア 施策の目的

発電用施設所在等の市町が行う公共用施設整備事業，地域活性化事業等に対し交付金を交付し，地域住民の福祉の向上に資する。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

発電用施設所在等の市町に対して電源立地地域対策交付金を交付した。

（単位：千円）

事業主体	事業費	交付金額	事業内容
薩摩川内市ほか 17市町(36事業)	872,311	402,188	防災対策事業，道路改良工事等

ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

公共用施設の整備等により地域住民の福祉の向上が図られた。

＜2＞ 原子力発電施設等周辺地域交付金事業

ア 施策の目的

原子力発電施設の所在・隣接市が行う公共用施設整備事業，地域活性化事業等に対し交付金を交付し，地域住民の福祉の向上に資する。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

原子力発電施設が所在・隣接している薩摩川内市，いちき串木野市及び阿久根市に対して電源立地地域対策交付金を交付した。

（単位：千円）

事業主体	事業費	交付金額	事業内容
薩摩川内市，阿久根市， いちき串木野市 (6事業)	440,532	263,773	給水車整備，小学校空調設備整備等

ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

公共用施設の整備等により地域住民の福祉の向上が図られた。

＜3＞ 原子力立地給付金事業

ア 施策の目的

原子力発電施設の所在・隣接市の住民，企業等に原子力立地給付金を交付し，地域住民の福祉の向上に資する。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

原子力発電施設が所在・隣接している薩摩川内市，いちき串木野市及び阿久根市の住民，企業等に対して，一般財団法人電源地域振興センターを通じて電気料金の実質的な軽減措置である原子力立地給付金を交付した。

（単位：千円）

対象市	電灯需要家 (個人)	電力需要家 (企業等)	事務費	事業費計
薩摩川内市，阿久根市， いちき串木野市（旧串木野市）	379,447	255,704	22,231	657,382

ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

電気料金の実質的な軽減措置により地域住民の福祉の向上が図られた。

＜4＞ 水力発電施設周辺地域交付金事業

ア 施策の目的

水力発電施設周辺各市町が行う公共用施設整備事業，地域活性化事業等に対し交付金を交付し，地域住民の福祉の向上に資する。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

水力発電施設周辺各市町に対して電源立地地域対策交付金を交付した。

(単位：千円)

事業主体	事業費	交付金額	事業内容
伊佐市ほか 10市町(14事業)	124,428	69,174	防災対策事業、道路改良工事等

ウ 施策の実施による成果（アトカム）

公共用施設の整備等により地域住民の福祉の向上が図られた。

〈5〉 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金事業

ア 施策の目的

原子力発電施設の所在・隣接市が行う公共用施設整備事業、地域活性化事業等に対して交付金を交付し、地域住民の福祉の向上に資する。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

原子力発電施設所在市に隣接しているいちき串木野市に対して原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金を交付した。

(単位：千円)

事業主体	事業費	交付金額	事業内容
いちき串木野市	513,724	500,185	防災センター、学校給食センター等の整備

ウ 施策の実施による成果（アトカム）

公共用施設の整備により地域住民の福祉の向上が図られた。

② 移住・交流の促進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源
企画総務費	10,255	—	—	10,255	10,192	—	—	10,192
内訳 ふるさとワーキングホリデー推進事業	10,255	—	—	10,255	10,192	—	—	10,192
計画調査費	20,212	8,479	—	11,733	19,338	8,228	—	11,110
内訳 中山間地域等集落活性化推進事業	20,212	8,479	—	11,733	19,338	8,228	—	11,110

(1) ふるさとワーキングホリデー推進事業（地域政策課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

地方への「ヒト・情報」の流れを新たに創出するため、都市部の若者等が、一定期間地域に滞在し、働いて収入を得ながら、地域住民との交流等を通して、地域での暮らしを体感し、地域との関わりを深める機会を提供する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

夏期と冬期の2回に分けて、参加希望者と受入事業者とのマッチング及び地域住民との交流等を実施し、地域との関わり場の場を提供した。

受入時期	受入期間	受入市町村	受入事業所	受入人数
夏期	7月～10月	8市町	18事業所	15人
冬期	11月～3月	11市町	22事業所	15人

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

都市部の若者等が、一定期間地域に滞在し、地域住民との交流等を通して、地域での暮らしを体感し、地域との関わりを深める機会となった。

(2) 中山間地域等集落活性化推進事業（地域政策課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

中山間地域等の集落の活性化を図るため、地域を支える担い手の育成・確保に取り組むとともに、地域おこし協力隊等の外部人材の活用を支援するなど本県への移住・交流を促進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 中山間地域等集落活性化推進本部会議等の開催

平成31年3月に策定した「中山間地域等集落活性化指針」に基づき、中山間地域等の集落活性化の実現に向け、地域の実情に即した各般の施策をするため、以下の会議を開催した。

会議名	開催日	構成
中山間地域等集落活性化推進本部会議	平成31年4月22日(月) 令和元年11月19日(火)	知事, 副知事, 関係部局長, 各地域振興局・支庁長, 教育長
中山間地域等集落活性化推進会議	平成31年4月19日(金) 令和元年11月12日(火)	関係27課1室の長
中山間地域等集落活性化推進地域会議	令和元年6月 ～令和2年2月	地域振興局・支庁及び市町村, NPO等

イ 過疎・中山間地域等集落対策研修会

集落の様々な課題解決に向けた取組の促進を図るため、集落対策のあり方、手法等について研修会を実施した。

開催日	内 容	参加者
10月8日(火) ～10月9日(水) (2日間)	<p><1日目></p> <p>講 演：過疎・中山間対策をめぐる新たな議論と展望</p> <p>講 師：明治大学農学部食料環境政策学科 教授 小田切 徳美 氏</p> <p>事例発表：小さく光るまちみがき</p> <p>発 表 者：NPO法人L a b 蒲生郷 理事 留野 真一 氏</p> <p><2日目></p> <p>現 地 視 察：さつま町白男川地区「きららの楽校」</p>	<p>県・市町村の担当者, 集落支援員, 地域おこし協力隊員等</p> <p>研修会：73人 視 察：43人</p>

ウ 全国に向けた情報発信

(ア) 移住・交流ガイドブックの作成・配布

県内43市町村の移住支援方策や産業の特徴、先輩移住者からのアドバイスなどを取りまとめた情報誌の作成・配布

作成部数：3,000部

(イ) 移住・交流ウェブサイトの開設・運営

県内43市町村の地域・産業の特徴や移住支援方策、最近の動き、先輩移住者の体験談などを、移住・交流ウェブサイト「かごしまで暮らす」で発信

移住情報や支援策を紹介する、「かごしまで暮らすメールマガジン」の発信

エ 本県移住希望者に対する支援

(ア) 東京圏における相談窓口として「移住・交流相談員及び相談ブース」の設置

(イ) 「かごしま移住・交流セミナー」等の開催

県庁内各部署や市町村等と連携し、大都市圏において、本県への移住希望者（地域おこし協力隊を含む）を対象とした「移住・交流セミナー」を開催した。

開催地	回数/年	開催日
東 京	3	令和元年7月6日(土), 令和元年10月6日(日), 令和元年11月9日(土)
大 阪	1	令和元年11月30日(土)

(ウ) 全国イベント等への参加

ふるさと回帰支援センターや移住・交流推進機構（JOIN）等が開催する移住交流イベントに、移住相談ブースを出展した。

開催地	回数/年	開催日
東京	5	令和元年6月16日（日）、令和元年7月20日（土）、 令和元年9月7日（土）、令和元年11月17日（日）、 令和2年1月26日（日）
大阪	1	令和元年7月27日（土）

(エ) 県外からの移住者数（市町村が把握している数）

年度	世帯数	人数
平成29年度	596世帯	996人
平成30年度	724世帯	1,343人
令和元年度	934世帯	1,535人

オ 県内市町村等及び県内移住者への支援

(ア) 県・市町村による移住・交流推進体制の構築

県内の市町村や県庁内関係部署等との情報共有や連携促進を図った。

かごしま移住・交流促進会議

〔令和元年8月27日（火）、23市町村庁内11部署55人参加〕

〔令和2年2月7日（金）、25市町村10団体庁内10部署70人参加〕

(イ) 地域おこし協力隊を受け入れる市町村への支援

市町村に対する情報の提供や市町村担当者を対象とした連絡会を実施し、協力隊に対する市町村のサポート体制の整備を支援した。

鹿児島県内地域おこし協力隊担当者研修会 〔令和元年8月2日（金）、27市町村41人参加〕

(ロ) 地域おこし協力隊の活動及び定着に向けた支援

県内の協力隊が一堂に会し、意見交換や情報提供を行う機会を設け、隊員間のネットワーク形成や、効果的な地域協力活動及び任期終了後の定着に向けた取組等を支援した。

鹿児島県内地域おこし協力隊ネットワーク会議

〔令和元年9月27日（金）、19市町村26人参加〕

(ハ) 全国規模の移住・交流組織（JOIN等）への参加

全国規模の移住・交流組織に参加し、移住・交流に関する情報や取組を活用した。

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

地域を支える担い手の育成・確保に取り組み、中山間地域等の集落の活性化を図るとともに、地域おこし協力隊等の外部人材の活用を支援するなど本県への移住・交流を促進した。

(2) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興

① 島々の暮らしを支える環境の整備

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
奄美群島対策費	1,151,811	860,866	—	290,945	1,074,107	802,481	—	271,626
内								
奄美群島振興対策費	3,476	—	—	3,476	3,292	—	—	3,292
奄美群島航空運賃軽減事業	966,210	724,384	—	241,826	909,729	681,716	—	228,013
奄美群島航路運賃軽減事業	182,125	136,482	—	45,643	161,086	120,765	—	40,321
離島振興費	540,953	383,848	—	157,105	485,067	344,075	—	140,992
内								
特定有人国境離島地域航路・航空路運賃低廉化事業	540,953	383,848	—	157,105	485,067	344,075	—	140,992

(1) 奄美群島振興対策費（次期奄美群島振興開発計画策定事業）（離島振興課）

<1> 施策の目的

令和元年度から令和5年度までの新しい奄美群島振興開発計画の策定作業を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

平成31年3月、奄美群島振興開発特別措置法が延長されたことに伴い、県において令和元年度から令和5年度までの5か年間の計画期間とする新しい奄美群島振興開発計画を、国の同意を得て令和元年5月31日に決定した。

今回の計画は、国の基本方針に基づき、市町村が作成した計画案の反映に努めるとともに、パブリック・コメント等を通じて、各般の意見を十分に踏まえたものとなるよう留意しながら策定した。

新しい計画においては、奄美群島の自立的発展、地域住民の生活の安定及び福祉向上、定住促進を図ることを目標として、「定住を促進するための方策」、「奄美群島が抱える条件不利性の改善」、「地域主体の取組の促進」など六つの柱を基本に、島ごとの特性に応じた振興開発が図られるよう定めるとともに、施策・事業の効果を評価するための数値目標を設定した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

令和元年度から令和5年度までの5か年間の計画期間とする新しい奄美群島振興開発計画を策定し、奄美群島振興交付金を含む奄美群島振興開発に係る施策を展開することで、奄美群島の産業の振興や住民の生活の利便性の向上が図られた。

(2) 奄美群島航空運賃軽減事業（交通政策課）

<1> 施策の目的

平成26年4月の奄美群島振興開発特別措置法の延長に伴い、自らの責任で地域の裁量に基づく施策の展開を促進するための仕組みとして新たに奄美群島振興交付金が創設された。

同交付金を活用して、奄美群島における島外への移動コストの負担軽減を図るため、奄美群島の住民等を対象とした航空運賃の一部助成を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 事業主体

奄美群島航空・航路運賃軽減協議会

イ 実施時期

平成31年4月1日運航分から運賃割引の適用

準住民については、令和元年7月19日運航分から割引運賃を適用

ウ 事業内容

対象者	奄美群島の住民・準住民	その他
対象路線	奄美群島各島－鹿児島 奄美群島各島間	奄美群島各島間
軽減額	離島割引運賃の割引率を普通運賃 比約54%引まで軽減	往復割引運賃の割引率を普通運賃比 約28%引まで軽減

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

割引運賃利用者数 () 内は対前年比

区間	離島割引	往復割引
奄美群島各島－鹿児島	180,748人(95%)	－
奄美群島各島間	59,362人(107%)	3,691人(93%)
計	240,110人(98%)	3,691人(93%)

※ 令和元年度は、年度末の新型コロナウイルス感染拡大に伴う移動自粛の影響もあり、利用者数は減少したものの、約24万4千人もの奄美群島住民等の移動コストの負担軽減が図られた。

(3) 奄美群島航路運賃軽減事業（交通政策課）

＜1＞ 施策の目的

奄美群島振興交付金を活用して、奄美群島における島外への移動コストの負担軽減を図るため、奄美群島の住民等を対象とした航路運賃の一部助成を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 事業主体

奄美群島航空・航路運賃軽減協議会

イ 実施時期

平成31年4月1日運航分から運賃割引の適用

準住民については、令和元年7月19日運航分から割引運賃を適用

ウ 事業内容

対象者	奄美群島の住民・準住民	その他
対象区間	奄美群島各島－鹿児島 奄美群島各島間	奄美群島各島間
軽減額 (片道当たり)	奄美大島、喜界島、徳之島－鹿児島：2,440円 沖永良部島、与論島－鹿児島：3,050円 奄美群島各島間（準住民は除く）：600円	500円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

割引運賃利用者数 () 内は対前年比

区間	群島住民割引	その他
奄美群島各島－鹿児島	62,804人(88%)	－
奄美群島各島間	45,969人(93%)	15,814人
計	108,773人(90%)	15,814人

※ 令和元年度は、年度末の新型コロナウイルス感染拡大に伴う移動自粛の影響もあり、利用者数は減少したものの、約10万9千人もの奄美群島住民等の移動コストの負担軽減が図られた。

(4) 特定有人国境離島地域航路・航空路運賃低廉化事業（交通政策課）

＜1＞ 施策の目的

鹿児島と同地域間等の移動コストの負担を軽減するため住民等を対象とした航路・航空路運賃の低廉化を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 対象地域

種子島，屋久島，甌島，三島，吐噶喇列島

イ 対象者

同地域に居住する者及びこれに準ずる者

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

地域	利用実績
種子島	238,343.0人
屋久島	102,282.0人
甌島	84,314.5人
三島	4,229.5人
吐噶喇列島	7,539.0人
計	436,708.0人

※ 令和元年度は，年度末の新型コロナウイルス感染拡大に伴う移動自粛の影響もあり，利用者数は減少したものの，約43万7千人もの住民等の移動コストの負担軽減が図られた。

※ 小人は，0.5人として換算

② 島々の魅力を生かした地域づくり

（単位：千円）

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
奄美群島対策費	299,199	224,220	—	74,979	277,218	207,757	—	69,461	
内訳	奄美群島交流需要喚起対策特別事業	228,179	171,006	—	57,173	210,777	157,973	—	52,804
	奄美・沖縄連携交流促進事業	62,620	46,914	—	15,706	58,939	44,157	—	14,782
	世界遺産「奄美・沖縄－屋久島」を結ぶ航路支援事業	8,400	6,300	—	2,100	7,502	5,627	—	1,875
離島振興費	2,310	—	—	2,310	2,199	—	—	2,199	
内訳	ふれあいアイランドの形成推進事業	2,310	—	—	2,310	—	—	2,199	

(1) 奄美群島交流需要喚起対策特別事業（交通政策課）＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

奄美群島振興交付金を活用して，交流人口拡大に向けて，東京－奄美間等における航空運賃や航路運賃の軽減措置等を試験的に行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 航空需要喚起対策事業

沖縄路線に比べて著しく運賃が高額となっている東京－奄美路線等について沖縄路線程度の運賃とすることによる実証実験を実施した。

	Peach・Aviationとの連携	JALグループとの連携
事業期間	冬期ダイヤ	冬期ダイヤ
対象路線	関西－奄美大島	羽田，伊丹，福岡－奄美大島 (乗継) 喜界，徳之島，沖永良部，与論 鹿児島－喜界，徳之島，沖永良部，与論
事業内容	閑散期における需要喚起のため，LCCの運航により見込める交流人口増分について運賃軽減を行う。	閑散期における需要喚起のため，前売系運賃(特便割引，先得割引，スーパー先得等)を本土－那覇間の同種運賃程度のレベルまで軽減する。

	P e a c h ・ A v i a t i o n と の 連 携	J A L グ ル ー プ と の 連 携
軽減内容 (例)	販売価格：4,790円～	先得割引A（28日前割引） 伊丹－奄美 26,700円→21,000円 福岡－奄美 19,200円→16,500円

イ 航路需要喚起対策事業

島外住民を対象に航路運賃の軽減を実施した。

事業期間	令和元年10月1日～令和2年3月15日
対象区間	鹿児島～奄美群島各島
事業内容	閑散期における需要喚起のため、島外住民を対象に航路運賃を割引する。
軽減内容 (軽減額)	鹿児島～奄美群島各島 ・奄美大島、喜界島、徳之島：2,300円 ・沖永良部島、与論島：2,900円

ウ インバウンド需要喚起対策事業

ア、イの事業に合わせ、首都圏等において交流需要喚起に資する広報宣伝等の取組を実施した。

エ 効果検証

ア～ウの事業について、効果検証及び課題整理を実施した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

令和元年度利用者数（事業期間以外の利用者数も含む。）（ ）内は対前年比

航空需要喚起対策事業対象路線	588,240人(88%)
航路需要喚起対策事業対象路線	109,407人(88%)

※ 令和元年度は、航空路では航空事業者の統合に伴い一定期間の運休が生じ、また、航路では相次ぐ台風の接近により度重なる運休が生じた。さらに年度末には新型コロナウイルス感染拡大に伴う移動自粛の影響もあり、利用者数は前年度より減少したものの、通年で約70万人の利用が図られた。

(2) 奄美・沖縄連携交流促進事業（交通政策課）〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

奄美群島振興交付金を活用して、奄美群島と沖縄の住民等の交流を促進するため、奄美群島発及び沖縄発の航空運賃と航路運賃の一部助成を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 事業主体

奄美群島航空・航路運賃軽減協議会

イ 実施時期

平成31年4月1日運航分から運賃割引の適用

ウ 事業内容

	航 空	航 路
対象路線	那覇－奄美大島、那覇－与論 那覇－沖永良部 那覇－(沖永良部)－徳之島	那覇・本部－奄美群島各島
対象運賃	特便割引1（1日前割引） 先得割引A（28日前割引）等	普通運賃
対 象 者	奄美大島・徳之島・沖永良部・与論発及び那覇発の利用者	奄美群島発及び那覇・本部発の利用者

	航 空	航 路
割 引 率	特便割引1：普通運賃比約25%引 先得割引A：普通運賃比約40%引 等	普通運賃から1,420円～2,030円割引

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

割引運賃利用者数 （ ）内は対前年比

	割引利用者数
航 空 路	21,396人(104%)
航 路	52,177人(94%)
計	73,573人(97%)

※ 令和元年度は、相次ぐ台風の接近による航路便の運休や、年度末の新型コロナウイルス感染拡大に伴う移動自粛の影響もあり、利用者計はわずかに減少したものの、約7万4千人もの両地域の交流促進が図られた。

(3) 世界遺産「奄美・沖縄－屋久島」を結ぶ航路支援事業（交通政策課）

〈1〉 施策の目的

奄美群島振興交付金を活用して、世界自然遺産登録を目指す奄美・沖縄と同登録地の屋久島間の周遊性向上のため、両地域を結ぶ航路の運航費に対し、助成を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

事業内容

対象事業	鹿児島－奄美－沖縄航路における屋久島寄港
対象経費	燃料費，船員人件費，陸上業務費
対 象 者	運航事業者

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

年度	寄港回数	利用者数
令和元年度	47回	375人

※ 運航事業者の運航に係る費用を助成することにより、安定的な寄港が図られた。

(4) ふれあいアイランドの形成推進事業（離島振興課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

奄美・離島の持つ恵まれた自然や個性的な文化等を生かした島内外との交流・連携を促進するための取組に対して助成を行い、交流人口の拡大を通じて、人・物・情報等が活発に行き交う活力ある地域社会の形成推進を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 事業主体 鹿児島県離島振興協議会

イ 事業内容

(ア) しまのサポーターへのインターネット等を活用した各種情報発信

a メールマガジン配信，ホームページの運営，メールマガジン会員向けクイズ大会の実施

b しまのサポーター会員の募集

時 点	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
累計登録数	12,393人	12,855人	13,127人

(イ) 離島移住希望者への空き家情報等発信及び相談対応窓口

離島へのU I ターン者の定住を促進するため、移住希望者への情報提供や相談の対応をNPO法人に委託し、県内すべての離島に関する移住希望者からの相談対応等をワンストップで行った。

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
相談実績	26件	31件	34件

(ウ) かがしまの島々フェア

ドルフィンポート前広場において、対面販売による「かがしまの島々フェア」を開催（鹿児島県農業法人協会主催の「ファーマーズマーケット2019」と同時開催）。離島の6業者（獅子島、甕島、種子島、喜界島、奄美大島）が出展し、離島の特産品の展示販売を行った。

(エ) アイランドキャンパスの推進

大学・短大等による離島での学外活動により、交流人口の拡大やU I ターンの促進を図るため、公募を行い、応募のあった15校17件から4校を選定し助成を行った。

<助成実績等>

大学・学部	福山市立大学 都市経営学部 (広島県)	鹿児島大学 工学部 (鹿児島県)	鹿児島女子短期大学 (鹿児島県)	名桜大学 国際学群 (沖縄県)
期 間	令和元年9月5日(木) ～11日(水)	令和元年11月4日(月) ～8日(金)	令和元年10月22日(火) ～24日(木) 令和元年12月19日(木) ～22日(月)	令和2年1月10日(金) ～13日(月)
場 所	奄美大島(瀬戸内町)	宝島(十島村)	種子島(西之表市)	種子島(西之表町)
テーマ	瀬戸内町久慈集落における廃校(予定)の利活用計画の策定	宝島の鍾乳洞に生息する微生物の探索	中国・台湾・香港の女性観光客に対するガイドマップの作成	種子島と沖縄の交流史の調査・とりまとめ

<3> 施策の実施による成果 (アトカ)

しまのサポーターへのメールマガジン配信等による離島情報発信、かがしまの島々フェア開催等の実施を通じて、本県離島に対する認識が深まるとともに、島内外の交流・連携が図られた。

③ 島々の特性を生かした産業の振興

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
奄美群島対策費	2,984,263	2,452,745	—	531,518	1,874,271	1,549,347	—	324,924	
内 訳	各種調査	2,441	1,220	—	1,221	1,290	645	—	645
	奄美群島振興開発基金助成事業	507	—	—	507	305	—	—	305
	奄美群島成長戦略推進交付金	2,389,838	1,967,223	—	422,615	1,370,923	1,137,445	—	233,478
	奄美群島農林水産物等輸送コスト支援事業	591,477	484,302	—	107,175	501,753	411,257	—	90,496
離島振興費	1,303,009	319,748	—	983,261	1,147,936	269,980	—	877,956	
内 訳	特定有人国境離島振興対策事業	374,280	315,813	—	58,467	315,404	266,136	—	49,268
	特定離島ふるさとおこし推進事業	920,859	—	—	920,859	824,843	—	—	824,843
	離島地域おこし団体連携支援事業	7,870	3,935	—	3,935	7,689	3,844	—	3,845

※ 前年度からの繰越 予算額 816,925千円 決算額 797,041千円 (奄美群島成長戦略推進交付金)

予算額 44,912千円 決算額 44,845千円 (特定離島ふるさとおこし推進事業)

※ 翌年度への繰越 928,236千円 (奄美群島成長戦略推進交付金)

84,644千円 (特定離島ふるさとおこし推進事業)

(1) 各種調査（離島振興課）

＜1＞ 施策の目的

奄美群島振興開発事業の効果測定に資する群島内の産業，経済，社会等の各分野にわたる統計資料の作成，群島民の所得水準の推計，各事業の実施状況の把握等を行い，奄美群島振興開発事業の円滑かつ効率的な推進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

群島民の所得水準を把握する「郡民所得推計調査報告書」，各分野にわたる統計資料を総括した「奄美群島の概況」の作成及び奄美群島振興開発事業の実績等を取りまとめる「実施状況調査」を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

奄美群島の現況及び奄美群島振興開発事業の成果を把握するとともに，今後同事業を効果的に推進するための基礎資料として活用することができた。

(2) 奄美群島振興開発基金助成事業（離島振興課）

＜1＞ 施策の目的

奄美群島振興開発計画に必要な資金を供給すること等により，一般の民間金融機関が行う金融を補完し，又は奨励することを目的として設立された独立行政法人奄美群島振興開発基金に対し，経営基盤の強化と円滑な業務運営の確保を図るため，同基金が融資する農・林業振興資金及び水産業振興資金について，農漁家の金利負担の軽減を図るための利子補給を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

農・林業振興資金及び水産業振興資金について，116件，304,670円の利子補給金助成を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

利子補給金助成事業により，利用者の金利負担が軽減され，奄美群島の農・漁業の振興に寄与した。

＜奄美群島振興開発基金への助成実績等＞

（単位：千円）

区 分		平成30年度	令和元年度	令和元年度 までの累計	令和元年度末 現在高
基金への 助成実績	出 資 合 計	—	—	17,773,771	—
	うち県出資額	—	—	4,626,000	—
	貸 付 金	—	—	39,970,000	—
	利子補給金 (利子補給件数)	359 (119)	305 (116)	1,437,636	—
基金の 業務実績	保証承諾額 (保証件数)	304,770 (42)	527,760 (47)	257,931,807	1,628,777
	融 資 額 (融資件数)	831,212 (64)	848,150 (69)	126,218,923	3,695,497

※出資については，平成28年度から国が出資を見送っており，県及び市町村も出資を休止している。

(3) 奄美群島成長戦略推進交付金（離島振興課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

奄美群島の自立的発展を図るため，市町村等による地域の裁量に基づく施策の展開を支援する交付金を交付する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 事業主体 奄美群島市町村，奄美群島広域事務組合，奄美大島自然保護協議会，奄美群島サンゴ礁保全対策協議会，（一社）あまみ大島観光物産連盟

イ 総事業費 2,270,153千円（国 6/10，県 1/6，市町村等 14/60），
（国 6/10，県 1/10，市町村等 3/10），
（国 5/10，県 1/6，市町村等 2/6），
（国 5/10，県 1/10，市町村等 4/10）

ウ 事業内容

事業名	実施主体	事業内容
奄美群島成長戦略ビジョン 実現事業	奄美群島広域 事務組合	・UIOターン支援体制の構築 ・エコツーリズム推進体制の構築 ・観光物産に係る情報発信に係る取組，産業振興に資する人材 育成等
ヤギ被害防除対策事業	奄美市外3町村	・野生化ヤギの駆除
希少野生動植物保護事業	奄美大島自然保護 協議会	・盗採・盗掘防止のためのパトロール ・外来種の駆除等
サンゴ礁保全対策事業	12市町村，協議会	・サンゴ礁の保全
ネコ対策事業	奄美市外7町村	・野良猫等への不妊手術への助成等
水産物流通支援事業	奄美市外5町	・奄美群島から沖縄本島まで水産物を出荷する際の輸送費の一 部を補助し，販路拡大等を支援
観光拠点連携整備事業	奄美市外6町村	・奄美群島の観光拠点施設及びそれらを補完する公衆用トイレ や観光案内標識などの整備
観光拠点連携情報発信事業	あまみ大島観光物 産連盟	・奄美群島の各観光拠点について連携したPR・情報発信を実 施
奄美群島防災関連施設整備事業	奄美市外7町村	・既存施設の防災機能の強化や災害通信設備の整備・強化
農業創出緊急支援事業	大和村外6町	・営農用ハウス，収穫機械等の整備
奄美らしい離島留学支援事業	奄美市外5町村	・奄美群島の小・中・高等学校に留学する際の経費の一部を支 援
奄美らしい滞在型・着地型観光 事業	奄美市外7町村	・旅行商品の造成や民泊の推進，受入れ体制整備等を実施
スポーツ交流促進事業	徳之島町外2町	・スポーツコミッションの育成や合宿誘致のためのプロモーシ ョン活動を実施
世界遺産ロード構築に向けた戦 略的交流促進事業	喜界町外2町	・奄美群島と他地域との連携を図るための取組を実施
奄美群島流通効率化事業	与論町	・貨物船定期運航に向けて必要となる貨物コンテナ等の整備
I C T先進技術習得事業	奄美市	・情報通信産業の振興や各種産業の情報化による経済活性化， 生産性向上を図るための人材育成等
徳之島型モデルI C T活用教育 推進事業	徳之島町	・小規模校でのI C Tを活用した遠隔合同授業の実施

* 1 平成30年度からの繰越分10市町村，総事業費 1,337,654千円を含む。

* 2 令和2年度への繰越分13市町村等，総事業費 1,430,700千円を除く。

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

奄美群島の特性に応じた各種事業を実施することにより，奄美群島の産業の振興や住民の生活の利便性の向上が図られた。

(4) 奄美群島農林水産物等輸送コスト支援事業（離島振興課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

奄美群島においては，農林水産物及び加工品を奄美群島外へ移出する場合や移出する農林水産物の原材料を移入する場合，本土における陸上輸送費に加え海上輸送費等が必要となり，本土より高い輸送コストを負担している。

このため，輸送コスト支援により，流通条件の不利性の軽減を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 事業主体 奄美群島市町村

イ 総事業費 589,327千円（国 7/10, 県 1.5/10, 市町村 1.5/10）

ウ 事業内容

(ア) 出荷支援

奄美群島で生産された農林水産物及び加工品の出荷に要する鹿児島港又は鹿児島空港までの海上・航空輸送経費相当額を補助する。ただし、最終出荷先が鹿児島県内の離島及び沖縄県であるものを除く。

(イ) 生産支援

奄美群島外に出荷される農林水産物の生産に必要な資材の購入に要する鹿児島港又は鹿児島空港からの海上・航空輸送経費相当額を補助する。ただし、仕入れ元が鹿児島県内の離島及び沖縄県であるものを除く。

〈支援対象品目〉

区 分		対 象 品 目
農 産 物	野菜等	21品目 かぼちゃ, にがうり, トマト, いんげんなど
	果 実	7 品目 タンカン, パパイヤ, スモモ, マンゴーなど
	花 き	12品目 キク, ユリ, ソリダゴ, トルコギキョウなど
林 産 物	3 品目	スダジイ等奄美産材, 木材チップ, キクラゲ
水 産 物	12品目	マグロ類, カジキ類, ウミブドウなど
加 工 品	1 市町村 5 品目まで	黒糖焼酎, 粗糖, 飲料水, 産業機械, 電気機械, 乾燥あざみ
原 材 料	1 市町村 3 品目まで	化成肥料, 配合飼料, 段ボール, 種子

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

農林水産物等の輸送コストの支援により、共同出荷を行う出荷団体の負担を軽減し、出荷団体の生産設備の充実や安定的な販路の確保が図られた。

(5) 特定有人国境離島振興対策事業（離島振興課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図るため、特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用し、農水産物等に係る輸送コストの軽減等の取組を支援する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 事業主体

関根市町村（薩摩川内市, 西之表市, 中種子町, 南種子町, 屋久島町, 三島村, 十島村）

イ 事業内容

(ア) 輸送コスト支援事業

農水産物を本土に移出する輸送費及びその原材料等を移入する輸送費の軽減を行う。

(イ) 滞在型観光促進事業

地域の魅力の商品化や観光サービスの担い手の育成などの取組を支援する。

(ウ) 雇用機会拡充事業

民間事業者による創業・事業拡大等に係る設備投資資金、運転資金を支援する。

ウ 総事業費

(ア) 輸送コスト支援事業

178,923千円（国：6/10, 県：1/10, 市町村：1/10, 事業者：2/10）

(イ) 滞在型観光促進事業

88,989千円（国：5.5/10, 県：1/10, 市町村：3.5/10）

(ウ) 雇用機会拡充事業

220,771千円（国：5/10, 県：1/10, 市町村：1.5/10, 事業者：2.5/10）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

農水産物の輸送費の軽減による生産者の適正な所得の確保や、滞在型観光の促進による地域への誘客、雇用機会の拡充による定住促進等により、特定有人国境離島地域の地域社会の維持が図られた。

(6) 特定離島ふるさとおこし推進事業（離島振興課） （地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

離島の中でも特に自然条件等が厳しい三島村、十島村、甌島、加計呂麻島等の特定離島地域（19島）を対象に、産業の振興、生活基盤の整備、ソフト対策など、住民生活に密着したきめ細かな各種事業に対して助成を行うことにより、各島の活性化を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

各島のニーズに応じた下記の各種事業を実施することにより、特定離島地域の活性化が図られた。

＜令和元年度特定離島ふるさとおこし推進事業事業別実績＞ （単位：千円、％）

事業区分	事業項目	事業名	箇所数	事業費	県費	構成比	
産業の振興	農業振興	かんがい・排水施設整備	1	14,000	11,200		
		農地開発	2	21,100	16,880		
		農道整備	3	30,400	24,320		
		共同利用農業施設整備	2	14,895	9,726		
		畜産振興施設整備	3	45,793	32,054		
		家畜貸付	2	29,496	29,496		
		小計	13	155,684	123,676	15.0	
	林業振興	林道整備	3	36,000	28,800		
		小計	3	36,000	28,800	3.5	
	水産業振興	漁港施設整備	1	28,000	22,400		
		漁船漁業利便施設整備	1	26,376	18,463		
		魚介類中間育成・放流	2	12,746	7,137		
		小計	4	67,122	48,000	5.8	
	観光振興	公共用観光施設整備	2	26,915	20,800		
		園地整備	2	31,955	25,380		
		スポーツ・文化交流施設整備	1	28,010	22,407		
		小計	5	86,880	68,587	8.3	
	産業開発	特産品製造・販売施設整備	2	2,364	1,654		
		小計	2	2,364	1,654	0.2	
	計			27	348,050	270,717	32.9
	生活基盤の整備	生活環境対策	定住促進住宅整備	3	51,040	40,832	
			飲用水施設整備	3	48,102	38,481	
			ごみ処理施設整備	2	53,713	42,969	
			環境保全事業	1	15,896	12,628	
			し尿処理施設整備	1	6,876	5,500	
			道路環境整備	3	27,000	21,600	
			小計	13	202,627	162,010	19.7
交通・通信対策		港湾施設整備	1	24,100	19,280		
		道路整備	1	21,400	16,000		
		航空路確保施設整備	1	18,000	14,400		
		小計	3	63,500	49,680	6.0	
医療対策		医療機器整備	1	6,208	4,924		
		巡回診療車整備	1	1,943	1,554		
		小計	2	8,151	6,478	0.8	

(単位：千円，%)

事業区分	事業項目	事業名	箇所数	事業費	県費	構成比	
生活基盤の整備	福祉対策	高齢者生きがい施設整備	1	23,436	16,405		
		通所介護施設(デイサービスセンター)送迎用車両整備	1	4,085	2,859		
		小計	2	27,521	19,264	2.3	
	防災対策	消防施設整備	3	132,853	104,504		
		水路整備	2	48,491	38,793		
		小計	5	181,344	143,297	17.4	
	コミュニティ対策	研修交流施設整備	1	44,183	30,928		
		島内連絡車両整備	3	15,773	11,041		
		小計	4	59,956	41,969	5.1	
	学校環境対策	教育環境施設整備	4	49,940	39,950		
		小計	4	49,940	39,950	4.9	
	計			33	593,039	462,648	56.3
	みんなの参加・島づくり対策 (ソフト対策)	地域活性化調査	2	7,619	5,189		
観光物産宣伝対策		7	39,896	27,923			
ふれあい交流対策		4	24,410	16,895			
定住促進対策		4	23,734	16,612			
健康増進対策		1	3,509	2,456			
環境保全対策		2	8,310	5,816			
離島留学対策		3	19,989	13,991			
計		23	127,467	88,882	10.8		
事業費計 * 1			83	1,068,556	822,247	100.0	
事務費計				2,596	2,596		
合計			83	1,071,152	824,843		
(参考)平成29年度実績* 2			88	1,157,211	886,448		
(参考)平成30年度実績* 3			84	1,062,759	818,033		

* 1 30年度からの繰越3件(出水市「漁港施設整備」, 三島村「農地開発」, 十島村「定住促進住宅整備」)の繰越分44,912千円を含む。

令和2年度への繰越4件(十島村「定住促進住宅整備」の一部繰越11,441千円, 「公共用観光施設整備」, 「道路環境整備」, 「生活改善施設整備」の全部繰越73,203千円)を除く。

* 2 28年度からの繰越1件(三島村「共同利用農業施設整備」)の繰越分14,666千円を含む。

* 3 31年度への繰越3件(三島村「農地開発」の一部繰越9,680千円, 出水市「漁港施設整備」の全部繰越22,400千円, 十島村「定住促進住宅整備」の全部繰越12,832千円)を除く。

<3> 施策に実施による成果(アウトカム)

産業の振興や生活基盤の整備など, 各島のニーズに応じた, 住民生活に定着したきめ細かな各種事業が実施され, 特定離島地域の活性化が図られた。

(7) 離島地域おこし団体連携支援事業(離島振興課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

離島の地域おこし団体が自立的・安定的に活動を継続できるようにするため, 地域おこし団体間の連携を図るとともに, 商品開発や販路開拓等の取組を支援する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

ア 事業主体 鹿児島県

イ 事業実施期間 令和元年度～令和3年度

ウ 施策の実施状況

(7) 支援実績

年度	市町村名	支援対象団体等名	主な支援内容
元	薩摩川内市 (甌島)	こしきツアーズ株式会社	新商品の開発及び飲食店等への販路開拓、島内のデザイナーと協力し、商品パッケージ等の作成支援。
	三島村 (黒島)	GO!MISHIMA	新商品の開発及び飲食店等への販路開拓、みかん収集作業の改善

(イ) その他の実績：離島間連携イベント

年度	内 容 等	
元	内容：ワークショップ（過年度支援団体による事例発表や基調講演、グループディスカッション等を実施し、離島地域おこし団体同士が意見交換を行った。） 日 程：令和元年7月31日（水） 場 所：m a r k M E I Z A N（鹿児島市） 参加団体：32団体(85名)	
	内容：人材トレーニングセンタープログラム（離島地域おこし団体が、現地において他団体との共通点や相違点を認識し、客観的に自らの課題を見つめ直す機会を設けるとともに、離島地域おこし団体同士の連携をより深化させるフィールドワーク型の合宿プログラムを実施した。） 日 程：令和元年9月18日（水）～9月19日（木） 場 所：種子島 参加数：20名	
	日 程：令和元年10月16日（水）～10月17日（木） 場 所：三島村 参加数：19名	
	内容：販路開拓支援（「一般顧客への情報発信」及び「離島地域おこし団体と飲食店との新たな取引関係の構築」を目的に、鹿児島市の飲食店において地域おこし団体から調達した食材や商品を提供した。） 日 程：令和2年2月20日（木）～2月27日（木） 参加飲食店：8店舗(鹿児島市飲食店) 参加団体：8団体(5商品)	

<3> 施策に実施による成果（アウトカム）

離島の地域おこし団体間の連携促進や、商品開発・販路開拓などの支援により、離島の地域おこし団体の自立的・安定的な活動の継続が図られた。

9 人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現

(1) 「鹿児島県のウェルネス」のブランド化と交流の促進

① 「鹿児島県のウェルネス」のPRの展開

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
企画総務費	20,116	—	—	20,116	19,726	—	—	19,726
内訳								
「鹿児島県のウェルネス」推進事業	17,094	—	—	17,094	17,003	—	—	17,003
「かごしま幸せプロジェクト委員会」事業	3,022	—	—	3,022	2,723	—	—	2,723

(1) 「鹿児島県のウェルネス」推進事業(企画課) 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

本県に溢れる「健康・癒やし・長寿」に有益な地域資源である「鹿児島県のウェルネス」について、広く県民への普及・啓発、理解の深化を図るため、県内外でのイベント開催、「鹿児島県のウェルネス」にまつわるエピソード募集等に取り組む。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

ア 「わたしのウェルネス」の募集

県民や観光客等が感じた「鹿児島県のウェルネス」にちなんだ「鹿児島県の魅力」や「鹿児島県ならではの暮らしのメリット」に関する写真・動画・エピソードを募集した。

(ア) 募集期間：令和元年7月1日(月)～10月7日(月)

(イ) 応募件数：263点

イ ウェルネスかごしまへの誘いの開催

首都圏で活躍する九州出身のシェフのグループである「九州シェフズクラブ」の協力を得て、本県食材を使った料理を提供した。また、「鹿児島県のウェルネス」のほか、観光、特産品、国体等をPRした。

(ア) 期 日：令和元年9月1日(日)

(イ) 場 所：響 風庭 赤坂(東京都)

(ウ) 参加者：161人

ウ ウェルネスかごしま博覧会の開催

「鹿児島県のウェルネス」をテーマとしたトークショーや体験プログラムを実施した。

(ア) 期 日：令和元年10月6日(日)

(イ) 場 所：かんまちあ

(ウ) 参加者：約2,000人

エ パンフレットの多言語化

国外に向けた「鹿児島県のウェルネス」の発信を強化するため、「鹿児島県のウェルネス」パンフレットの多言語化を実施した。

翻訳：英語、ベトナム語、韓国語、中国語(簡体・繁体)

(うち英語、ベトナム語は、各1,000部印刷・製本)

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

「鹿児島県のウェルネス」について、広く県民への普及・啓発、理解の深化が図られた。

(2) 「かごしま幸せプロジェクト委員会」事業(企画課) (地方創生関連事業)

＜1＞ 施策の目的

「かごしま幸せプロジェクト委員会」の開催等を通じて、県民が幸せを実感しながら暮らすことができる鹿児島をつくるための様々な意見を伺うとともに、鹿児島ならではの幸せな暮らし方を広く県内外に発信する。

＜2＞ 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 「かごしま幸せプロジェクト委員会」の開催

「鹿児島の暮らし」のメリットなど鹿児島ならではの幸せについての意見交換を行った。

(ア) 委 員：県内外の有識者等11人 (座長：知事)

(イ) 期 日：令和元年9月2日 (月)

イ 県民(移住者等)へのアンケート調査等の実施

「鹿児島の暮らし」のメリット等を把握し、委員会での更なる議論及び今後の情報発信に資するため、県内在住者、県外からの移住者等を対象としたアンケート調査等を実施した。

ウ 「鹿児島ならではの幸せな暮らし方」の情報発信

委員会での意見等を踏まえ、鹿児島ならではの幸せな暮らしを県内の若者をはじめ県内外に広く発信するため、パンフレットを作成した。

(ア) タ イ ト ル：未来くる鹿児島

(イ) 内 容

鹿児島と東京の暮らしの比較、鹿児島に移住された方へのインタビューのほか、「鹿児島のウェルネス」の紹介などを掲載

(ウ) 作成部数：18,000部

(エ) 主な配布先：県内の全高等学校(新2年生全員)、ハローワーク等

＜3＞ 施策の実施による成果 (アウトカム)

「かごしま幸せプロジェクト委員会」を開催し、県内外の有識者から県民が幸せを実感しながら暮らすことができる鹿児島をつくるための様々な意見を伺ったほか、アンケート調査等を実施し、「鹿児島の暮らし」のメリット等の把握を行った。また、パンフレットを作成し、鹿児島ならではの幸せな暮らし方を県内外に発信した。

② 「鹿児島のウェルネス」を活用した誘客促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	その他の 特定財源	一 般 財 源
奄美群島対策費	8,400	6,300	—	2,100	7,502	5,627	—	1,875
内 世界遺産「奄美・沖縄 一屋久島」を結ぶ航路 支援事業(再掲)	8,400	6,300	—	2,100	7,502	5,627	—	1,875
交 通 政 策 費	6,000	—	—	6,000	3,735	—	—	3,735
内 在来線鉄道利活用支援 事業(再掲)	6,000	—	—	6,000	3,735	—	—	3,735

(1) 世界遺産「奄美・沖縄一屋久島」を結ぶ航路支援事業(交通政策課) (再掲)

8(2)において前述

(2) 在来線鉄道利活用支援事業(交通政策課) (地方創生関連事業) (再掲)

7(2)において前述

10 革新的技術の導入と競争力のある産業の創出・振興

(1) イノベーションの創出と競争力のある産業の振興

① たゆみないイノベーションによる付加価値の創出・向上

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
企画総務費	3,275	244	－	3,031	3,043	89	－	2,954
内訳事業	3,275	244	－	3,031	3,043	89	－	2,954

(1) データサイエンス推進事業（企画課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

各種データを正確に把握・分析した上で問題を解決する能力の必要性が一層高まってきていることから、データの分析やこれに基づいた政策立案等のできる人材の育成を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 滋賀大学大学院データサイエンス研究科への派遣

(ア) 概要

複数分野の領域知識を持ち、方法論とデータをつなぎ、価値を生み出す人材の育成

(イ) 派遣期間：2年間（平成31年4月～令和3年3月）

イ 総務省統計研究研修所への派遣

(ア) 研修内容 本科（総合課程）

各種行政施策の企画・立案・評価に必要な知識・理論、分析手法を幅広く学び、社会・経済の実際のデータを用いた演習や分析・研究、統計調査の企画・実施の演習などによる広範な応用力の養成を目的とする総合研修課程。

(イ) 研修期間：3か月（令和元年9月10日（火）～12月11日（水））

ウ データサイエンスセミナーの開催

(ア) 期 日：令和元年11月15日（金）

(イ) 場 所：市町村自治会館

(ウ) 参加者：約70人

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

滋賀大学大学院データサイエンス研究科や総務省統計研究研修所に本県職員を1名ずつ派遣したほか、データサイエンスセミナーを開催したことで、データの分析やこれに基づいた政策立案等のできる人材の育成が図られた。

12 持続可能な行財政運営

(1) 持続可能な行財政構造の構築

① 時代に即した簡素で効率的な組織機構の整備

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
技 術 情 報 管 理 費	1,696	—	—	1,696	1,696	—	—	1,696
内 訳 A I 等 活 用 推 進 事 業	1,696	—	—	1,696	1,696	—	—	1,696

(1) A I 等活用推進事業（情報政策課）

<1> 施策の目的

A I（人工知能）を活用し、会議録作成等の作業を自動化することで、業務の効率化や職員の負担軽減を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

令和元年度7月29日から試行運用，令和2年1月31日から本運用を開始した。

・ 利用実績

試行運用中 : 1,850件（令和元年7月～令和2年1月）

本運用開始後 : 568件（令和2年2月～令和2年3月）

<3> 施策の実施により得られる成果（アウトカム）

通算約2,522時間分の音声データを自動的に文字データに変換することで，職員の負担軽減が図られた。

(2) 地方分権改革等の推進

① 地方分権改革の一層の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
企 画 総 務 費	1,891	—	—	1,891	1,605	—	—	1,605
内 次期鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業	1,891	—	—	1,891	1,605	—	—	1,605

(1) 次期鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業（企画課）

<1> 施策の目的

「鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間が令和元年度で終了することから、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し、令和2年度以降の第2期総合戦略を策定する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

戦略策定に当たって様々な分野から意見を伺うため、鹿児島県地方創生推進有識者懇話会を開催し、パブリック・コメントを実施した。

ア 鹿児島県地方創生推進有識者懇話会の開催

令和元年9月6日（金）（県庁講堂）、令和2年1月23日（木）（ウェルビューかごしま）

イ パブリック・コメントの実施

令和元年12月19日（木）～令和2年1月20日（月）（意見件数：1者4件）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

地域特性や可能性を最大限に生かしながら、地方創生に向けた取組を更に推進するため、令和2～6年度を計画期間とする「第2期鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定（令和2年3月27日（金））した。